

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年6月1日
(第77期) 至 平成23年5月31日

株式
會社 **オオバ**

(E04764)

第77期（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年8月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式
会社 **オオバ**

目 次

頁

第77期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	84
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112

監査報告書

平成22年5月連結会計年度
平成23年5月連結会計年度
平成22年5月会計年度
平成23年5月会計年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月26日
【事業年度】	第77期（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大場 明憲
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03-3460-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 丈士
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【電話番号】	代表 03-3460-0111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 丈士
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦1丁目19番24号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
売上高 (千円)	11,864,050	13,324,342	10,595,368	10,552,149	10,763,517
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	△9,710	576,033	36,760	104,680	48,464
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	91,843	136,077	△674,208	99,667	16,523
包括利益 (千円)	—	—	—	—	15,928
純資産額 (千円)	4,805,886	4,706,902	3,892,879	3,890,852	3,946,111
総資産額 (千円)	11,199,585	11,135,392	9,713,401	9,845,524	10,157,088
1株当たり純資産額 (円)	271.18	266.16	236.99	236.60	230.10
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	4.59	7.68	△40.55	6.08	1.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.57	7.67	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.9	42.3	40.0	39.4	38.7
自己資本利益率 (%)	1.7	2.9	—	2.6	0.4
株価収益率 (倍)	33.1	16.4	—	17.6	130.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,023,561	1,158,439	△530,642	△122,891	△7,440
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△486,062	△398,630	△270,167	137,172	△300,119
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,415,644	△701,586	△145,859	266,606	151,171
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,499,151	1,557,374	610,704	891,592	735,732
従業員数 (名)	531	524	514	501	527

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。

3. 第73期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となっております。

4. 第75期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第76期及び第77期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
売上高 (千円)	11,816,667	13,286,575	10,562,549	10,524,383	10,751,258
経常利益 (千円)	3,115	563,564	30,488	98,163	45,991
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	110,742	236,668	△680,119	93,641	△60,996
資本金 (千円)	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733	2,131,733
発行済株式総数 (千株)	22,739	18,739	18,739	18,739	18,739
純資産額 (千円)	4,688,971	4,700,617	3,880,506	3,872,146	3,849,261
総資産額 (千円)	11,074,370	11,113,232	9,675,916	9,779,537	9,845,910
1株当たり純資産額 (円)	264.56	265.96	236.42	235.66	224.63
1株当たり配当額 (円)	2	5	3	3	3
(内1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 (△) (円)	5.53	13.35	△40.91	5.71	△3.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5.51	13.33	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	42.3	40.1	39.5	39.0
自己資本利益率 (%)	2.2	5.0	-	2.4	-
株価収益率 (倍)	27.5	9.4	-	18.7	-
配当性向 (%)	36.2	37.5	-	52.5	-
従業員数 (名)	461	476	476	465	462

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、理事を含めた就業人員数を表示しております。

3. 第73期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となっております。

4. 第75期及び第77期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第76期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正11年10月	故代表取締役社長大場宗憲は和地工務所の経営を継承し、主に鉱山鉄道、港湾等の測量事業を目的に東京都港区に事務所を設け営業を開始。
昭和5年11月	商号を大場宗憲土木事務所に變更し、東京都渋谷区に移転、測量業の他土木設計および工事監理部門を併設。
昭和20年11月	商号を大場土木建築事務所に變更。
昭和22年10月	株式会社として法人設立、新たに建築、土木工事の施工部門を併設。
昭和25年4月	子会社 大場木材工業㈱を設立。
昭和28年9月	名古屋市昭和区に名古屋支店を開設。
昭和30年5月	名古屋支店を名古屋市中区に移転。
昭和37年2月	大阪市北区に大阪出張所を開設。
昭和39年3月	大阪出張所を支店に昇格。
昭和42年3月	子会社 大場木材工業㈱を吸収合併。
昭和44年6月	本店を東京都目黒区に移転。
昭和45年9月	大阪支店を大阪市東区に移転。
昭和46年12月	商号を株式會社オオバに變更。
昭和47年6月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和47年10月	福岡市に福岡出張所を開設。
昭和48年4月	仙台市に仙台出張所を開設。
昭和49年5月	本社事務所を東京都渋谷区に移転。
昭和50年1月	静岡市に静岡営業所を開設。
昭和50年10月	広島市に広島営業所を開設。
昭和51年6月	広島営業所を出張所に改称。
昭和54年12月	横浜市に横浜営業所を開設。
昭和55年12月	福岡出張所・仙台出張所を支店に昇格。
昭和58年4月	千葉市に千葉営業所を開設。
昭和59年4月	北九州市に北九州営業所を開設。
昭和59年4月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
昭和60年4月	秋田市に秋田営業所を開設。
昭和63年12月	広島出張所を支店に昇格。
平成元年3月	子会社 ㈱オオバクリエイティブ（現連結子会社）を設立。
平成元年4月	水戸市に茨城営業所を開設。
平成元年4月	仙台支店を東北支店と改称。
平成4年10月	横浜営業所を支店に昇格。
平成5年10月	盛岡営業所を東北・北支店に昇格。
平成5年12月	大分市に大分営業所を開設。
平成6年4月	津市に三重営業所を開設。
平成6年12月	福岡支店を九州支店に改称。
平成6年12月	長崎市に長崎営業所を開設。
平成7年4月	岐阜市に岐阜営業所を開設。
平成7年4月	山口市に山口営業所を開設。
平成8年4月	郡山市に福島営業所を開設。
平成8年11月	大宮市に北関東支店を開設。
平成9年4月	佐賀市に佐賀営業所を開設。
平成11年7月	奈良市に奈良営業所を開設。
平成11年7月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成12年4月	大津市に滋賀営業所を開設。
平成12年7月	川崎市に川崎営業所を開設。
平成13年4月	千葉営業所を千葉支店に昇格。
平成14年4月	甲府市に山梨営業所を開設。
平成15年4月	那覇市に沖縄営業所を開設。
平成15年5月	神戸市に神戸営業所を開設。
平成16年4月	高崎市に群馬営業所を開設。
平成16年8月	大阪支店を大阪市北区に移転。
平成17年5月	広島支店を広島市中区に移転。
平成17年5月	九州支店を福岡市中央区に移転。

平成17年7月	浜松市に浜松営業所を開設。
平成17年9月	名古屋支店を名古屋市中村区に移転。
平成18年2月	富山市に富山営業所を開設。
平成18年10月	藤沢市に藤沢営業所を開設。
平成19年12月	沖縄営業所を沖縄支店に昇格。
平成20年5月	名古屋支店を名古屋市中村区内に移転。
平成20年6月	新潟市に新潟営業所を開設。 三重営業所を津市内に移転。
平成20年8月	大阪支店を大阪市中央区に移転。 北関東支店をさいたま市大宮区内に移転。 千葉支店を千葉市中央区内に移転。 静岡営業所を静岡市葵区に移転。
平成20年12月	和歌山市に和歌山営業所を開設。
平成21年4月	東北・北支店を盛岡市内に移転。
平成22年4月	相模原市に相模原営業所を開設。
平成22年5月	高松市に四国営業所を開設。
平成22年6月	山口営業所を山口市内に移転。
平成22年7月	静岡営業所を静岡市駿河区に移転。 栃木営業所を開設。
平成22年8月	茨城営業所を水戸市内に移転。
平成22年9月	三重営業所を津市内に移転。 横浜支店を横浜市中区に移転。
平成22年10月	中国遼寧省瀋陽市瀋河区に子会社 大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司を設立。
平成23年2月	大分営業所を大分市内に移転。
平成23年3月	鹿児島営業所を鹿児島市内に移転。
平成23年5月	日本都市整備(株)を完全子会社化。
平成23年7月	川崎営業所を川崎市高津区に移転。
平成23年8月	名古屋支店を名古屋市中区に移転。 神戸営業所を神戸市中央区に移転。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社3社、関連会社1社で構成され、総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しております。

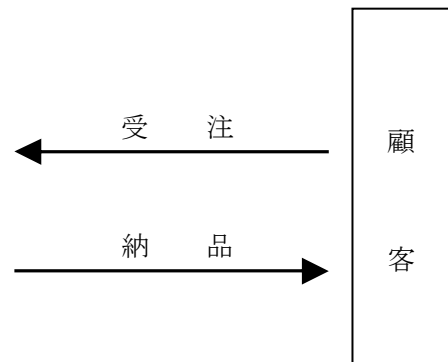
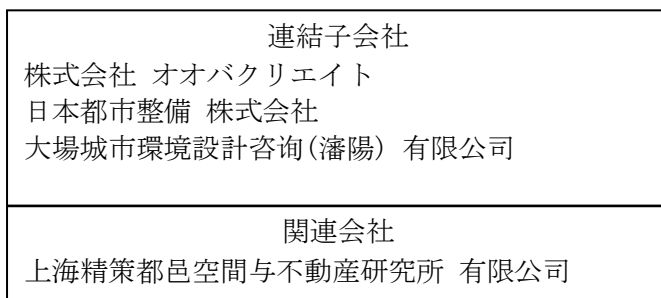
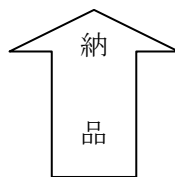
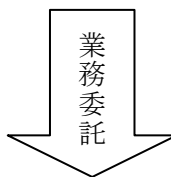
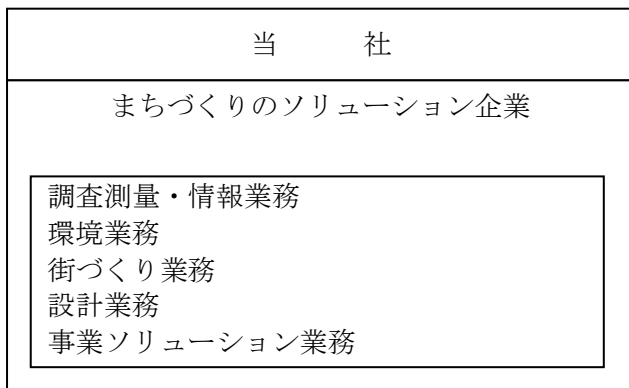
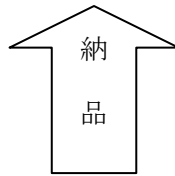
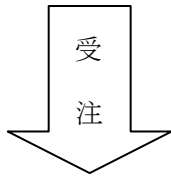
業務内容は多岐に亘っており、「調査測量・情報業務」、「環境業務」、「街づくり業務」、「設計業務」、「事業ソリューション業務」を中心として、これらの業務を複合的に推進しております。

各業務の内容は次のとおりであります。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一の事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

- 調査測量・情報業務・・・・・・・・・・ 地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、IT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、そのデータを用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS（地理情報システム）による高度の下水管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。
- 環境業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 環境保全・環境創造の取組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策など、人と自然が共生する次世代に向けての提案をしております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成や景観デザイン業務など環境づくりに貢献しております。
- 街づくり業務・・・・・・・・・・・・・・ 都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安全で快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。このため、環境、景観、福祉といったまちづくりの新たな課題を見据えつつ、構想、計画、設計、事業実施等様々な段階における技術提案を総合的に実施しております。また、ファイナンス等の資金調達や誘致施設の提案・紹介など事業化に関する技術的サポートを合わせ実施することにより、まちづくり事業の確実な遂行を支援しております。
- 設計業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を取り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行い社会資本整備事業に貢献しております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。
- 事業ソリューション業務・・・・・・・・・・ 長くまちづくり業務に携わってきた中で培った、関係者の意向集約、事業手法の選択、中核施設の誘致等独自のノウハウを活用し、事業コンサルティング、事業の参画、土地等資産のアセットマネジメント業務など新たな事業を含め取り組んでおります。

顧 客



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オオバクリエイト	東京都 目黒区	50,000	設計業務	95.4	当社街づくり業務、 設計業務の一部を、 委託しています。
日本都市整備㈱	横浜市 中区	96,000	設計業務	100	当社街づくり業務、 設計業務の一部を、 委託しています。
大場城市環境設計咨询 (瀋陽)有限公司	中国 遼寧省	18,668	設計業務	100	中国国内での当社の 街づくり業務の一部 を委託しています。

(注) 主要な事業の内容欄には、業務の区分等の名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、業務の区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年5月31日現在

業務の区分等	従業員数（名）
調査測量・情報業務部門	111
環境業務部門	34
街づくり業務部門	164
設計業務部門	100
事業ソリューション業務部門	14
販売・管理業務部門	104
合計	527

(注) 従業員数は理事を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

セグメント情報を記載していないため、業務の区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年5月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
462	43.1	17.1	6,004

業務の区分等	従業員数（名）
調査測量・情報業務部門	92
環境業務部門	34
街づくり業務部門	145
設計業務部門	93
事業ソリューション業務部門	9
販売・管理業務部門	89
合計	462

(注) 1. 従業員数は理事を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の名称	オオバ労働組合
組合結成年月	昭和49年10月
組合員数	平成23年5月31日現在 160名（オープンショップ制）
上部団体	全国建設関連産業労働組合連合会
組合の動向	労使関係は組合結成以来概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大都市部に一部回復基調が見られたものの、円高の進行、長期化する国内の設備投資や個人消費の低迷など、引続き厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、政権交代による公共工事の見直しにより、国や地方公共団体からの発注が低迷するなど、依然として厳しい状況にあります。

このような状況下ではありましたが、当社グループでは国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、民間部門からの受注獲得にも努めてまいりました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、“まちづくりのソリューション企業”として技術提案型の営業に努め、生産効率の改善及び業務原価のコストダウンを含めて、積極的に経費削減にも努めてまいりました。

また、組織面では、国内において、今年5月に相鉄グループに属していた日本都市整備株式会社を完全子会社化することにより、神奈川県下のまちづくり業務に対して今後の受注拡大に期待できる経営基盤を構築いたしました。更に、国外では中国遼寧省瀋陽市に子会社を設立し、中国地方公共団体等への営業活動も新しいビジネスモデルの一つとして構築し受注活動に努めてまいりました。

当社グループでは公共投資予算が縮減傾向にある中で、将来的に需要の拡大が見込まれる道路や下水道など社会資本の維持管理業務、国有地をはじめとする公有地のアセットマネジメント業務を重点分野の一つと位置づけ、積極的に営業展開を図ってまいりました。その結果、財務省発注の「国有財産の維持管理業務」を継続して受注することができました。

また、東北地方・太平洋沖地震直後より、官公庁及び民間の事業会社からの要請を受け災害調査や災害復旧支援に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

公共部門において厳しい環境を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあつて、当社グループは情報通信関連事業をはじめとする民間部門への営業を積極的に展開するとともに、官庁部門においても関東財務局から受注を獲得できたこともあり、受注高につきましては10,548百万円（前期は10,916百万円）となりました。

特に、当連結会計年度は民間・官庁とも厳しい状況の中で一時受注が低迷しましたが、年度後半に回復し手持受注残高は6,381百万円（前期は6,596百万円）を確保することができました。

売上高につきましては、建設コンサルタント業務部門では9,494百万円（前期は10,443百万円）を計上し、事業ソリューション業務部門では1,269百万円（前期は109百万円）を計上しており、合計で10,763百万円（前期は10,552百万円）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減について相応の成果をあげることができたこと及び日本都市整備株式会社の完全子会社による「負ののれん発生益」等の寄与がございましたが、この度の東日本大震災による建物、設備等への被害損失や復旧支援活動費等の損失計上もあり、営業利益は49百万円（前期は79百万円）、経常利益は48百万円（前期は104百万円）、当期純利益は16百万円（前期は99百万円）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の業績の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が58百万円の利益となり、退職給付引当金の増加による収入85百万円、たな卸資産の減少による収入355百万円がございましたが、売上債権の増加による支出309百万円及び仕入債務の減少による支出131百万円を主因として7百万円の支出（前期は122百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出98百万円及び投資有価証券の取得・売却による差引支出216百万円を主因として300百万円の支出（前期は137百万円の収入）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行及び償還による差引支出308百万円がございましたが、長期借入金の借入及び返済による差引収入209百万円及び短期借入金の純増による収入300百万円を主因として151百万円の収入（前期は266百万円の収入）となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は735百万円（前期は891百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	2,176,321	21.0	85.4
環境業務	738,143	7.1	74.2
街づくり業務	3,298,718	31.9	82.9
設計業務	2,772,630	26.8	94.9
事業ソリューション業務	1,360,216	13.2	—
合計	10,346,028	100.0	98.0

- (注) 1. 価格の基準は販売価格であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	2,001,997	19.0	83.9
環境業務	881,167	8.4	107.1
街づくり業務	3,422,924	32.4	90.6
設計業務	2,592,560	24.6	84.0
事業ソリューション業務	1,649,699	15.6	195.6
合計	10,548,347	100.0	96.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	2,160,415	20.1	80.9
環境業務	833,046	7.7	86.1
街づくり業務	3,609,069	33.5	91.2
設計業務	2,891,739	26.9	101.6
事業ソリューション業務	1,269,249	11.8	—
合計	10,763,517	100.0	102.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
KDDI(株)	1,305,410	12.4	1,660,815	15.4
財務省	471,716	4.5	1,264,179	11.7

(4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	合計（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
建設コンサルタント業務 調査測量・情報業務	939,556	14.7	85.6
環境業務	665,227	10.4	107.8
街づくり業務	2,363,811	37.1	92.7
設計業務	1,197,673	18.8	80.0
事業ソリューション業務	1,214,814	19.0	145.6
合計	6,381,081	100.0	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境については、公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。かかる状況を踏まえ、当社グループは卓越した技術力を基盤としつつ、次の5点を当面の課題に掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

(1) 安定受注量の確保

公共事業投資額の削減が続く中で、社会資本に対するニーズも多様化・高度化しております。当社グループにおいてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

また、前述のように当社グループを取り巻く環境には依然として厳しいものがありますが、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設についての潜在的需要は衰えていないとの認識の下、当社グループといたしましてはPFI等民間資本活用による社会資本整備への関与を推進してまいります。

(2) 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。また、現在運用している品質マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進してまいります。

(3) 民間企業取引における与信審査

経済環境の急激な悪化に伴い取引先の中にも企業業績が急変するところが出てまいりました。取引時における審査機能を充実させ与信リスクの判断に務めております。

(4) 徹底した経費削減による収益性の向上

競争激化に対処するため立ち上げた社長直轄の経費削減プロジェクトが、現在も稼働中です。オフィス賃借費用の削減、本社一括購入システムの導入によるパソコン・コピー関連事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮により、一般管理費は縮小しております。

また、一段の経費削減策として、生産・原価管理面の徹底と内製化の推進を図るべく管理体制として内製化推進本部を立ち上げ推進中です。

(5) キャッシュ・フローの改善

財務体質を改善し企業価値を向上させるためには、キャッシュ・フローの改善は欠くことのできない課題であります。当社グループといたしましては、引続き販売用不動産等の売却等により得られる資金を積極的に有利子負債の圧縮等に充当してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあると考えております。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 成果品の瑕疵責任と賠償

成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、ISO等の導入によって万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されていることから、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 官公庁受注への依存

主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業費予算が総体的に厳しい状況に加え、受注競争の激化が予想されることから、当社グループを取巻く受注環境は依然として厳しい状況にあります。また、今後の市場見通しについても、震災復興向けの補正予算が計上されたとしても、全体に及ぼす影響は不透明な状況にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 民間取引先の信用リスク

受注額の4割程度は民間企業との取引ですが、今後の経済状況の変化に伴い当該企業の破綻等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価格変動

当社は、東京・東北を中心として自社ビル・不動産等を保有しております。

不動産市況はここ数年で上昇と下降を経験したマーケットとなっており、今後の不動産市況の動向如何によっては、当社が保有する資産価値が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 本社ビル老朽化の問題

当社が東京都目黒区青葉台に保有する本社ビルは昭和44年に竣工したもので、本社及び東京支店が入居しております。同ビルは旧耐震基準に基づき建設されましたが、経年劣化もあり大規模・直下型の地震等に対して耐震上の問題があると考えております。当社グループの最大の資産は技術を有する人材であり、全社員の約半数が勤務している本社ビルの現況については事業リスクの一部を構成するものと認識しております。当社といたしましては、本社・東京支店の移転を含めて引き続き検討をしております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年3月9日開催の取締役会決議に基づき、日本都市整備株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、平成23年5月1日に株式交換を実施いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、①技術本部を中核として全支店の専門技術者で構成する専門技術部会との連携を図り既存技術の高度化開発を行うこと及び②社会経済の変化に対応し、将来を見据えた戦略的な新規業務の研究開発活動を前述した組織で取り組むことを通して実施しており、当連結会計年度の研究開発費総額は150百万円となっております。

具体的には、国の重点施策である「新成長戦略」、「低炭素まちづくり」、「安全・安心な地域づくり」、「既存ストックの有効活用」などを実現するため、研究開発および実務において以下の活動を行っております。

- ・国土交通省 成長戦略における住宅・都市分野において、特に「大都市の国際競争力の強化」、「高齢者の居住環境の安定確保」、「新たな担い手による自発的・戦略的な地域まちづくり促進」等が推進されております。これらに対応した業務に向けた積極的な企画提案を進めると共に、大都市においては大街区化の推進や道路空間のオープン化等についての技術提案にも取り組んでおります。
- ・地球温暖化の防止に向け、「低炭素まちづくり」のための活動として、交通分野、エネルギー分野、みどり分野等の研究開発、技術提案、および開発事業におけるこれらの技術の提案・実施に取り組んでおります。また、集約型都市構造への転換のための「持続可能なまちづくり」の方策や、公営住宅の再生事業等の研究開発、技術提案を行っております。
- ・「安全・安心な地域づくり」のために、土砂災害に関する調査、宅地防災に関する崩壊予測、下水道・河川の浸水・氾濫の予測技術および密集市街地における地震防災まちづくりの予測・評価技術等の研究開発、技術提案に取り組んでおります。
- ・道路、橋梁、上下水道及び公園等の公共施設既存ストックの有効活用を図るため、診断・予測技術の向上及び維持活用（アセット・マネジメント）に関するモデル開発を行っております。特に、国土交通省業務である「公園長寿命化計画策定指針（案）」においては、指針に基づく公園台帳システムが完成しております。
- ・また、公共下水道の管理システムでは、当社独自開発の下水道管理システムであるCMAPT3の後継版として、インターネット回線を利用したWeb版CMAPT4の開発を更に進めていると共に、昨年公開したCMAPT4基本パッケージ版を応用した災害時要援護者台帳システム並びに公園施設台帳システムは既に自治体等で運用されるまでに至っております。
- ・さらに、環境関連の新規ソリューション事業として、「土づくり技術」「水処理技術」の研究開発を進めております。土づくり技術として、酒粕等を用いた侵食性土壌を改良する手法について特許申請中です。また沖縄県内において、当社土づくり技術を生かし、独自の農法による農産物生産の事業化を目指しております。また、水処理技術については事業系の排水処理技術や再生水利用を目指しております。
- ・尚、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を受け、復興まちづくりに向けた整備開発（土地利用の規制誘導、集団移転・土地の集約化等の整備手法）について検討を行い県・市町村等へ提案を行ってまいりました。

当社グループは時代の要請、社会環境の変化に応じて、新技術の開発及びこれまで培ってきた技術を総合化して低炭素まちづくりに対処し、安全・安心なまちづくりや社会資本の維持管理等に貢献しております。今後とも、社会が必要とする技術の進展に積極的に取り組み、より一層の技術開発を行っていく所存であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を含んでおり、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

なお、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一の事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度は、受注高は10,548百万円（前期は10,916百万円）となりました。

(1) 業績報告

① 売上高

売上高は10,763百万円（前期は10,552百万円）となりました。

② 売上総利益

売上総利益は2,240百万円（前期は2,332百万円）となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は2,191百万円（前期は2,253百万円）となりました。

④ 営業利益

営業利益は49百万円（前期は79百万円）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外損益は0.9百万円の損失（前期は25百万円の利益）となりました。

⑥ 経常利益

経常利益は48百万円（前期は104百万円）となりました。

⑦ 特別損益

特別利益としては、負ののれん発生益75百万円等を計上し、特別損失としては、災害による損失50百万円等を計上しました。結果、特別損益は10百万円の利益（前期は34百万円の利益）となりました。

⑧ 当期純利益

当期純利益は、法人税等合計42百万円を差し引き、16百万円の利益（前期は99百万円）となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、この度の震災の影響による売上債権の増加及びたな卸資産の減少を要因として7百万円の支出（前期は122百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得・売却による差引支出を主因として300百万円の支出（前期は137百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増を主因として151百万円の収入（前期は266百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は735百万円（前期末は891百万円）となりました。

② 資金需要

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業（建設コンサルタント業）の企業集団であり、当社グループの運転資金需要の主なものは、建設コンサルタント業務の受注業務遂行のための人件費、業務委託費、材料費等その他経費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。営業費用の主なものは給与手当、福利厚生費などの人件費、営業活動に伴う交通費等であります。当社グループの研究開発費用は様々な営業費用として計上されておりますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究費用の主要な部分を占めております。

③ 契約債務

平成23年5月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

区分	合計（千円）	年度別要支払額（千円）				
		1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内
短期借入金	1,200,000	1,200,000	—	—	—	—
長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,849,853	835,520	601,232	298,058	66,158	31,568
社債（1年内償還予定社債を含む）	1,335,000	535,000	375,000	260,000	135,000	30,000

④ 財政政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。資金調達の方針につきましては、運転資金は返済期限が1年以内の短期借入金で調達し、設備投資資金及び事業規模が1年を超える不動産開発業務資金につきましては、原則として固定金利の長期借入金および社債で調達しております。

平成23年5月31日現在、1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は1,200百万円であります。また、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の残高は1,849百万円であります。

当社グループは、引き続き営業活動によるキャッシュ・フローを借入金の返済に充当し、有利子負債の圧縮に努める所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等は、主に事務所の改修工事及び業務効率化のための情報機器の取得であります（総額107,758千円）。

（注）「第3 設備の状況」に記載している金額に消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	業務の区分等	設備の内容	設備の帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備								
本社、東京支店、GIS 事業部、事業ソリューション部 (東京都目黒区)	全社管理業 務・技術開発 調査測量・情 報、環境、街づ くり、設計、事 業ソリューション業務等の生産 部門設備	事務所	508,129	11,023	424,491 (863.99)	29,801	973,446	202
横浜支店 (横浜市中区)		事務所	900	—	—	846	1,747	1
千葉支店 (千葉市中央区)		事務所	495	—	—	112	608	2
北関東支店 (さいたま市大宮区)		事務所	—	—	—	253	253	2
名古屋支店 (名古屋市中村区)		事務所	7,139	6,879	—	3,598	17,617	88
大阪支店 (大阪市中央区)		事務所	8,430	4,951	—	3,328	16,710	62
東北支店 (仙台市青葉区)		事務所	380,625	6,067	697,128 (398.20)	2,466	1,086,288	49
九州支店 (福岡市中央区)		事務所	1,207	2,567	—	2,098	5,874	48
広島支店 (広島市中区)		事務所	—	—	—	890	890	4
沖縄支店 (那覇市)		事務所	—	—	—	235	235	4
計				906,929	31,489	1,121,619 (1,262.19)	43,633	2,103,672
その他の設備								
その他		厚生施設	31,107	—	8,458 (331.84)	—	39,565	—
計			31,107	—	8,458 (331.84)	—	39,565	—
合計			938,036	31,489	1,130,077 (1,594.03)	43,633	2,143,237	462

（注） 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	業務の区分等	設備の 内容	設備の帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産設備									
㈱オオバクリエイト	(東京都目黒区)	街づくり、設 計、事業ソリュ ーション業務等	事務所	—	—	—	444	444	37
	(沖縄県宜野湾市)	事業ソリューシ ョン業務等	賃貸	—	—	15,000 (387.00)	—	15,000	—
合計				—	—	15,000 (387.00)	444	15,444	37

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,739,041	18,739,041	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	18,739,041	18,739,041	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。
平成20年8月28日定時株主総会決議による第3回分

	事業年度末現在 (平成23年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年7月31日)
新株予約権の数(個)	320(注)1	320(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000	320,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり120(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年9月12日 至平成30年8月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格120 資本組入額60	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社の取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

(注)2 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合(新株予約権の行使による場合を除く)、次の算式により1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

(注)3 ①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

②その他権利行使の条件は、平成20年8月28日開催の当社第74回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(注)4 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に、以下に定める株式の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとします。

①合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社 がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月31日 (注)	△4,000,000	18,739,041	—	2,131,733	—	532,933

(注) 自己株式消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	16	115	4	—	1,743	1,889	—
所有株式数 (単元)	—	3,298	254	3,935	29	—	11,222	18,739	91,041
所有株式数の 割合(%)	—	17.60	1.35	21.00	0.15	—	59.90	100.00	—

(注) 自己株式1,647,261株は「個人その他」に1,647単元、「単元未満株式の状況」に261株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オオバ取引先持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	791	4.22
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟 常任代理人資産管理サービス信託銀行株 式会社	762	4.06
中央三井信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号 常任代理人日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	762	4.06
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	727	3.87
相鉄ホールディングス株式会社	横浜市西区北幸2丁目9番14号	698	3.72
オオバ社員持株会	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	685	3.65
株式会社EM研究機構	沖縄県中頭郡北中城村喜舎場1478番地	575	3.06
大場明憲	東京都渋谷区	516	2.75
大場重憲	東京都杉並区	510	2.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	349	1.86
計	—	6,377	34.03

(注) 上記の他、自己株式が1,647千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,647,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,001,000	17,001	—
単元未満株式	普通株式 91,041	—	—
発行済株式総数	18,739,041	—	—
総株主の議決権	—	17,001	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式261株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号	1,647,000	—	1,647,000	8.79
計	—	1,647,000	—	1,647,000	8.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成20年8月28日定時株主総会決議による第3回分

当該制度は、会社法第236条および第239条の規定に基づき、当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年8月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年8月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 取締役には、社外取締役は含まれておりません。

平成23年8月25日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条の規程に基づき、平成23年8月25日開催の第77回定時株主総会において、当社の取締役に対し株式報酬型ストックオプションを発行する新株予約権の募集の決定を取締役に委任することを決議により定めたものです。

決議年月日	平成23年8月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり1円とする。
新株予約権の行使期間	平成23年9月9日から平成53年9月8日
新株予約権の行使の条件	当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限る。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注) 1. 平成23年8月25日決議の新株予約権は提出日現在、付与契約を締結しておりません。今後開催される取締役会において決定します。

2. 当社が当社普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、決議日後に当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- ① 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- ② 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
- ③ 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- ④ 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- ⑤ 株式移転
株式移転により設立する株式会社

4. 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,789	269,381
当期間における取得自己株式	1,802	212,969

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	698,880	87,360,000	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,647,261	—	1,649,063	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当、期末配当及び基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当及び基準日を定めて配当を行う場合は株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決議しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に弾力的に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えられるよう経営体制の強化を図るために有効な投資をしまいたいと考えております。

当社は、「取締役会決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月25日 定時株主総会決議	51,275	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
最高(円)	302	173	135	115	160
最低(円)	143	100	62	71	80

(注) 1 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 第73期は、決算期変更により平成18年4月1日から平成19年5月31日までの14ヶ月となっております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	104	100	100	160	152	137
最低(円)	87	94	95	85	112	125

(注) 東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大場 明憲	昭和20年9月9日生	昭和43年4月 当社入社 昭和61年4月 東京支店総務部長 昭和63年12月 東北支店長 平成2年2月 取締役就任 東北支店長 平成6年6月 常務取締役就任 東北支店長 平成8年6月 常務取締役 総務・人事担当 平成10年6月 専務取締役就任 総務・人事担当 平成11年4月 専務取締役 総務・人事担当 兼 企画管理室長 平成11年6月 専務取締役 企画・総務人 事・関係会社担当 兼 企画管 理室長 平成13年4月 専務取締役 企画・総務人 事・関係会社担当 兼 企画総 務室長 平成15年4月 代表取締役社長就任 現在に至る	(注) 2	516
専務取締役 (代表取締役)	企画本部長	白井 芳樹	昭和22年5月30日生	昭和45年4月 建設省入省 平成4年4月 建設省中部地方建設局岐阜国 道工事事務所長 平成8年4月 富山県土木部長 平成12年4月 富山県公営企業管理者 平成13年6月 (財)道路空間高度化機構常 務理事 平成16年4月 当社常任顧問 平成16年6月 代表取締役専務就任 平成20年10月 代表取締役専務 企画本部長 現在に至る	(注) 3	34
常務取締役 常務執行役員	技術担当・技 術本部長	金次 末廣	昭和21年7月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成元年4月 大阪支店計画部長 平成10年4月 東京支店環境計画部長 平成13年4月 総合技術研究所長 平成14年1月 総合技術研究所長兼事業企画 室事業開発部長 平成14年6月 取締役就任 総合技術研究所 長兼事業企画室事業開発部長 平成16年4月 取締役都市再生事業本部長 平成18年4月 取締役 執行役員東京支店長 平成18年6月 常務取締役就任 執行役員東京 支店長 平成19年5月 常務取締役 執行役員 技術担 当・東京支店長 平成20年6月 常務取締役 常務執行役員 技術担当・技術本部長 (大阪 駐在) 現在に至る	(注) 3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 常務執行役員	営業本部長 財務担当・計 画担当・事業 ソリューション 担当	辻本 茂	昭和30年12月10日生	昭和62年11月 三井信託銀行(株) (現 中央三井 信託銀行(株)) 入社 平成2年2月 同社ロサンゼルス支店 平成6年10月 同社ニューヨーク支店 平成9年4月 同社国際審査部審査役 平成12年4月 同社市場金融部次長 平成12年10月 同社大阪支店営業第一部長 平成15年3月 当社顧問 平成16年4月 理事 財務部長 平成17年7月 執行役員財務部長兼プロジェ クト開発部長 平成18年6月 取締役就任 執行役員財務部 長兼プロジェクト開発部長 平成19年6月 取締役 執行役員 事業ソリュ ーション部門担当 兼 財務部長 平成20年6月 取締役 執行役員 事業ソリュ ーション部門担当 兼 財務部 長 兼 (株)オオバクリエイト常務取 締役 平成20年10月 取締役 執行役員 事業ソリュ ーション部門担当 兼 企画副 本部長 兼 財務部長・計画部 長 兼 (株)オオバクリエイト常務取 締役 平成21年6月 取締役 執行役員 事業ソリュ ーション部門担当 兼 企画副 本部長・営業副本部長・財務 部長・計画部長 兼 (株)オオバクリエイト常務取 締役 平成22年6月 常務取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 財務担当・計画担当・事 業ソリューション担当 平成22年10月 常務取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 財務担当・計画担当・事 業ソリューション担当 兼 大場城市環境設計咨询(瀋 陽)有限公司董事長 平成23年5月 常務取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 財務担当・計画担当・事 業ソリューション担当 兼 大場城市環境設計咨询(瀋 陽)有限公司董事長 兼 日本都市整備(株)取締役 平成23年6月 常務取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 財務担当・事業ソリュ ーション担当 兼 大場城市環境設計咨询(瀋 陽)有限公司董事長 兼 日本都市整備(株)取締役 現在に至る	(注) 3	139

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	企画副本部長 総務担当・人 事担当・コン プライアンス 担当・新規事 業部門担当・ 子会社管掌・ 経理部長	渡邊 丈士	昭和25年4月21日生	昭和50年4月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成7年3月 同行 サンパウロ駐在員事務所長 平成13年10月 同行 浦和支店長 平成14年4月 (株)みずほ銀行 浦和中央支店長 平成16年2月 当社常任顧問 平成16年4月 企画室管理部長 平成16年6月 取締役就任 企画管理部長 平成18年1月 取締役 執行役員企画管理部長兼 総務部長 平成19年4月 取締役 執行役員 総務担当・中国事業担当・子会社管掌・企画管理部長 平成20年10月 取締役 執行役員 総務担当・中国事業担当・子会社管掌・兼 企画副本部長・人事部長・経理部長 平成21年12月 取締役 執行役員 企画副本部長 兼 総務担当・子会社管掌・人事部長・経理部長 平成22年6月 取締役 常務執行役員 企画副本部長 兼 総務担当・人事担当・コンプライアンス担当・新規事業部門担当・子会社管掌 兼 経理部長 平成22年10月 取締役 常務執行役員 企画副本部長 兼 総務担当・人事担当・コンプライアンス担当・新規事業部門担当・子会社管掌 兼 経理部長 兼 大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司監事 平成22年12月 取締役 常務執行役員 企画副本部長 兼 総務担当・人事担当・コンプライアンス担当・子会社管掌 兼 経理部長・新規事業推進部長 兼 大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司監事 平成23年5月 取締役 常務執行役員 企画副本部長 兼 総務担当・人事担当・コンプライアンス担当・子会社管掌 兼 経理部長・新規事業推進部長 兼 大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司監事 平成23年6月 取締役 常務執行役員 企画副本部長 兼 総務担当・人事担当・計画担当・コンプライアンス担当・子会社管掌 兼 経理部長・新規事業推進部長 兼 大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司監事 兼 日本都市整備(株)監査役 現在に至る	(注) 3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	割田 主治	昭和17年8月14日生	昭和47年5月 当社入社 平成4年4月 企画室長 平成8年4月 東京支店総務部長 平成12年4月 東北支店長 平成12年6月 取締役就任 東北支店長 平成13年4月 取締役豊北支店長 兼 東北・北特定支店長 平成14年1月 取締役東日本統括担当 平成15年6月 取締役営業統括室長 平成16年6月 常務取締役就任 平成19年5月 常務取締役 執行役員 営業担当・GIS事業部門担当・EM事業部門担当・コンプライアンス担当 平成20年6月 常務取締役 営業担当・新規事業部門担当・コンプライアンス担当 兼 (株)オオバクリエイト代表取締役 平成21年6月 常務取締役 新規事業部門担当・コンプライアンス担当・営業本部長 兼 (株)オオバクリエイト代表取締役 平成21年12月 常務取締役 新規事業部門担当・コンプライアンス担当・海外業務担当 (株)オオバクリエイト代表取締役社長 平成22年6月 (株)オオバクリエイト代表取締役 (現任) 現在に至る	(注) 3	56
取締役		岡田 明	昭和17年12月23日生	昭和40年4月 三井信託銀行(株) (現 中央三井信託銀行(株)) 入社 昭和63年4月 同社 栄町支店長 平成4年6月 同社 取締役 審査部長 平成6年5月 同社 取締役 人事部長 平成8年6月 同社 常務取締役 平成10年5月 同社 専務取締役 平成11年4月 同社 取締役副社長 平成12年4月 中央三井信託銀行(株) 専務取締役 平成12年6月 同社 取締役副社長 平成13年6月 同社 取締役退任 平成13年6月 三信振興(株) 取締役社長 平成16年6月 同社 取締役退任 平成16年6月 新日本管財(株) 代表取締役社長 (現任) 兼 新日本リフォーム(株) 代表取締役社長 (現任) 平成19年4月 兼 新日本ホームライフ(株)代表取締役社長 (現任) 平成19年8月 当社社外取締役就任(現任) 平成20年5月 (株)スリーエフ社外取締役 (現任) 現在に至る	(注) 2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大場 重憲	昭和17年11月12日生	昭和40年4月 当社入社 昭和56年10月 総務部長 昭和58年2月 取締役就任 総務部長 昭和62年2月 常務取締役就任 総務・財務 担当兼総務部長 平成元年2月 常務取締役東京支店長兼市街 地再開発室長 平成3年2月 専務取締役就任 東京支店長 兼市街地再開発室長 平成6年6月 専務取締役 技術研究所担当 東京支店長 平成7年1月 専務取締役 技術研究所担当東 京支店長 兼 (株)オオパクリエ イト代表取締役社長就任 平成8年6月 専務取締役 地理情報・技術 研究所・関係会社担当 平成10年6月 専務取締役 地理情報・関係 会社・海外事業担当 情報管 理室長 平成11年4月 専務取締役 地理情報・関係 会社・海外事業担当 地理情 報事業部長 平成11年6月 専務取締役 地理情報担当 地理情報事業部長 平成11年11月 専務取締役 地理情報担当 平成12年6月 常勤監査役就任 平成16年6月 常勤監査役 (現任) 兼 (株)オオパクリエイト監査役 現在に至る	(注) 5	510
監査役		山口 修	昭和19年10月26日生	昭和45年9月 公認会計士登録 平成10年8月 公認会計士山口修事務所開設 平成10年12月 税理士山口修事務所開設 平成13年6月 当社監査役就任 現在に至る	(注) 6	43
監査役		伊禮 竜之助	昭和48年2月24日生	平成12年10月 司法試験合格 平成13年4月 最高裁判所司法研修所入所 (55期生) 平成14年10月 最高裁判所司法研修所卒業、 弁護士登録 東京弁護士会入会 須田法律事務所勤務 東京弁護士会人権擁護委員会 副委員長 東京弁護士会司法修習委員 (現任) NPO法人市民生活安全保障 研究会監事 (現任) 平成21年4月 伊禮綜合法律事務所勤務 (現 任) 副所長 弁護士 (現任) 平成22年4月 東京弁護士会人権擁護委員会 委員 (現任) 平成23年8月 当社監査役就任 現在に至る	(注) 5	—
計						1,375

- (注) 1. 取締役岡田明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 平成23年8月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
3. 平成22年8月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 監査役山口 修、監査役伊禮竜之助の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 平成23年8月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成20年8月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 取締役辻本茂は、取締役社長大場明憲及び監査役大場重憲と近親関係者であります。
8. 監査役大場重憲と取締役社長大場明憲は兄弟であります。
9. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、常務取締役2名取締役1名を含め、営業本部副本部長1名・企画本部副本部長1名・東京支店長・名古屋支店長・大阪支店長・九州支店長・東北支店長・事業ソリューション部長で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、都市整備や環境創造の技術を顧客に提供することで信頼を高めるとともに、社会の発展に貢献し、企業価値の向上を目指しております。これをもって会社の安定成長と株主に報いることを基本理念としております。

また、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を構築することを重要施策と位置づけ、人材・技術および組織の有機活用を推し進めております。

株主や投資家の皆様方に対しては、企業情報の適時開示を積極的に行うこととし、ホームページ等を通じて経営状況についての情報も随時提供しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 企業統治の体制の概要

当社は取締役、監査役設置会社として、取締役及び執行役員による的確で迅速な業務執行を行い適切・適正な監視が可能な透明性の高い企業統治が機能する体制を行っております。

重要案件については、原則として、全役員が参加する月1回開催の定時取締役会で、また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、意思決定する仕組みとなっております。当期末現在の役員の構成は取締役7名、内社外取締役1名、監査役3名、内社外監査役が2名であり、意思決定と監視機能を果たしております。また、監査役は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会及びその他会議への出席、取締役等から営業に関わる報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。なお、会計監査の適正さを確保するため、監査役会は、当社の会計監査人である東陽監査法人から会社法及び金融商品取引法に基づく監査について報告を受けております。

コンプライアンス経営の確立のため平成17年7月より、取締役および執行役員によるコンプライアンス委員会を設置し、また公正な企業活動の実践と企業倫理の徹底を図るために、平成18年4月より内部統制室を配置し、内部統制の構築における体制の充実を図っております。

② 企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会では、各取締役の業務分担を定期的に検討・決定しております。各部門の業務に精通する取締役を配置し、業務執行における適正性・効率性の確保に努め、各取締役より毎月1回の取締役会へ報告され、相互に監督体制となっております。

また、事業推進にあたり平成17年7月度より、取締役を含めた執行役員制度を導入し、取締役3名を含む11名で構成する経営会議を毎月1回開催し、経営の効率化と意思決定の迅速化を図り業務執行を実施しております。

③ 内部統制システム整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合すべきことを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システムの基本方針を決議しております。（平成21年4月14日開催取締役にて改訂決議）

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

すべての役職員が守るべき社会のルールとして、「役職員行動規範」を定め周知徹底を図るとともに、取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、法令・定款及び社内規程等に違反する行為を未然に防止している。

また、役職員のコンプライアンスに関する社内相談体制を社内規程に定め、相談・通報の窓口を設けている。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、決裁書その他取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、「文書管理規程」等の社内規程の定めるところにより適正に保存し、管理している。また、監査役等からの閲覧の要請には適切に対応している。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の持続的発展を脅かすコンプライアンス問題、品質問題、環境問題、情報セキュリティ問題、災害の発生等を主要なリスクと認識し、「リスク管理基本規程」を定め、部署ごとに業務執行に係る個々のリスクについて管理者を定め、平常時はもとより緊急時においても対応できる体制を整備している。

二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 取締役会を月に一回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催している。社外取締役の参加により経営の透明性・健全性の維持に努めている。

(ii) 「組織業務分掌及び職務権限規程」「決裁書取扱規程」等の社内規程を定めているほか、取締役の担当（分掌）を定め、権限の範囲と責任を明確にしている。また、執行役員制度を導入し、経営の迅速化を図っている。

ホ、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (i) グループ経営の適正かつ効率的運営に資するため、子会社にも適用される「役職員行動規範」を定めているほか、子会社の経営については法令及び社内規程の定めるところにより、当社への定期的な報告を求めるとともに適切な管理・指導を行っている。
また、子会社の役職員のコンプライアンスに関する相談体制を社内規程に定め、当社に相談・通報の窓口を設けている。
 - (ii) グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関して適切な運営を図り、必要な是正を行っている。
 - (iii) グループの反社会的勢力排除に向けた基本方針として、「役職員行動規範」に「反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、断固として拒絶する。」と定め、周知徹底を図っている。
- ヘ、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (i) 監査役は取締役会への出席及び必要に応じて重要な会議等へ出席し、取締役が担当する業務の執行状況の報告を受けている。
 - (ii) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合は直ちに監査役に報告することを義務付けている。
 - (iii) 監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- ト、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (i) 監査役の半数以上を社外監査役とし、対外透明性を図っている。
 - (ii) 監査役は、社内規程の定めるところにより、代表取締役との定期的会合を持つこと、監査役会への報告を求めること及び内部統制室との緊密な関係を保ち、必要に応じて内部統制室に調査を求めることができる。
 - (iii) 監査役会は、監査意見を作成する際、外部専門家に意見を求めることができる。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理基本規程を定め、予め当社におけるリスクを想定・分類し、個々のリスクに対応する責任者・組織体制を整備しております。特に、個人情報保護法の順守については、個人情報の保護に関する規程を定め、本社総務部が内部統制室と連携して日常の教育訓練を行っておりますが、広く順法経営の確立を図ることを目的にコンプライアンス・マニュアルを作成し、全従業員に周知するとともに、品質・環境マネジメントシステムの運用、教育等を通じて順法の精神を高めることとして社内教育を実施しております。

また、平成18年10月には、内部通報に関する規程を制定し、コンプライアンス経営の徹底を図っております。更に、法令等の改正のあった場合、その都度、コンプライアンス・マニュアル等を見直し、社内研修等により周知徹底に努めております。

⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、業務監査として内部統制室3名が中心となり、業務執行の管理体制を確認するため、ISOと連携して年1回の監査を実施し、その内部監査状況を社長へ報告しております。当該監査における指摘事項は、社長より適宜内部統制室に連絡され、対応が指示されます。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役の職務執行に関する業務監査及び会計監査人の独立性の監視などの監査を半期毎の年2回実施し、その監査状況を社長、内部統制室責任者等に報告しております。また、内部統制室は内部監査規程に基づき、監査役監査及び会計監査人監査との重複を避け、監査情報を交換するため、随時、監査役または会計監査人と連絡・調整を行い実施しています。

⑥ 会計監査人の状況

当社は、東陽監査法人と会計監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、金野栄太郎氏、中里直記氏、安達則嗣氏の3名であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名およびその他3名を主たる構成員としております。

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、職務執行にあたり責任の明確化及び公正で透明度の高い経営を実現することを目的として、社外取締役は1名、社外監査役は2名を選任しております。

社外役員の選任状況については、社外取締役1名としておりますが、当社の経営を監視するうえで、適正な人員と考えております。また、社外監査役の員数は2名であり、これは監査役の員数の3分の2に当たり、当社の経営を監視するうえで適正な員数と考えております。

社外取締役である岡田明氏は、中央三井信託銀行株式会社取締役副社長をはじめ数々の要職を歴任され、高い見識と豊富な経営経験を当社の経営に反映し、また、独立した立場から当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をしていただいております。取締役会において会計監査人及び監査役による決算及び財務報告に係る内部統制に関する結果報告を受けており、また、内部統制室責任者からの内部監査及び業務監査の報告を適宜受けております。社外取締役は、取締役会において当社のコーポレート・ガバナンス強化に資する適切かつ的確な意見を述べられており、当該意見は内部統制室に適宜伝えられ周知されております。

岡田明氏は、新日本管財株式会社代表取締役及び新日本ホームライフ株式会社の代表取締役であり、新日本リフォーム株式会社の取締役であり、株式会社スリーエフ社外取締役であります。なお、当社は新日本管財株式会社と本社社屋の管理委託契約があり、新日本リフォーム株式会社とは、本社社屋の事務所改修工事の取引があります。新日本ホームライフ株式会社及び株式会社スリーエフとの間には特別な利害関係はありません。

社外監査役である山口修氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務会計に関する知識に精通されており、独立した立場からの助言・提言をしていただいております。なお、山口修氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役である伊禮勇吉氏は、弁護士資格を有しており、東京弁護士会会長及び日本弁護士連合会副会長を歴任され、弁護士として培われた専門知識・経験を元に企業法務に精通されており、独立した立場からの助言・提言をしていただいております。

伊禮総合法律事務所の代表者であり、株式会社アルデプロの社外監査役であります。当社は、伊禮総合法律事務所及び株式会社アルデプロの間には特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮し得る環境を整備する目的で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

社外監査役は常勤監査役とともに取締役会に出席し、取締役から業務執行に関する報告を受けるなど、経営監視の強化に努めております。また、監査役監査に参加し、社外からの業務執行状況の監視にあたるほか、会計監査人、内部統制室、代表取締役、経理担当取締役及びその他の取締役等と相互に情報・意見交換を行い、必要に応じて特に専門的な見地からの助言もおこなっており、内部統制システムの強化が図られています。

(3) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,638	79,200	1,438	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,600	15,600	—	—	—	1
社外役員	15,748	15,600	148	—	—	3
合計	111,987	110,400	1,587	—	—	10

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の総額には、平成20年8月28日開催の第74回定時株主総会で決議による新株予約権（第3回ストックオプション）に係る株式報酬費用1,587千円が含まれております。
3. 取締役の報酬限度額は、平成20年8月28日開催の第74回定時株主総会において年額18,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議しております。
取締役の報酬等の決定基準は、取締役会規程に定められております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成20年8月28日開催の第74回定時株主総会において年額4,800万円以内と決議しております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及びその決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役規程及び監査役規程に規定する以下の内容で決定しております。

- (i) 株主総会で決議された総額等の範囲内で、社長が次の事項を取締役に諮って決定する。

- (ii) 取締役の職務の重要性、取締役の責任の重大性、会社の業績、社員給与とのバランスを総合的に勘案して決定する。
- (iii) 監査役の報酬は、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査役が協議して決定する。

(4) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 銘柄数 19銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 426,740千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アジア航測(株)	351,000	76,518	主として取引先との関係強化のため
三井不動産(株)	50,000	69,400	主として取引先との関係強化のため
昭和化学工業(株)	118,000	31,624	主として取引先との関係強化のため
北沢産業(株)	104,000	17,888	主として取引先との関係強化のため
(株)千葉銀行	30,000	16,650	主として取引先との関係強化のため
高田機工(株)	86,000	15,996	主として取引先との関係強化のため
(株)南都銀行	34,000	14,926	主として取引先との関係強化のため
(株)はせがわ	38,600	9,109	主として取引先との関係強化のため
いであ(株)	29,000	8,903	主として取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	6,560	主として取引先との関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井不動産(株)	100,000	136,400	主として取引先との関係強化のため
アジア航測(株)	351,000	83,187	同上
昭和化学工業(株)	118,000	30,090	同上
(株)南都銀行	74,000	25,530	同上
いであ(株)	29,000	22,040	同上
高田機工(株)	98,000	18,522	同上
北沢産業(株)	104,000	16,640	同上
(株)千葉銀行	30,000	14,640	同上
(株)はせがわ	38,600	10,229	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,000	5,120	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	13,000	2,002	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井不動産(株)	96,000	130,944	退職給付信託に拠出しており当社は議決権の行使に関する指図権を有する
三井住友トラストホールディングス(株)	32,000	8,928	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	49,000	7,546	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	247,773	440,383	1,735	14,982	△62,372 (△26,898)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

(5) 当社が定款において定めている事項

イ. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ハ. 責任限定契約の内容

(i) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮し得る環境を整備する目的で、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(ii) 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役及び社外監査役の職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮し得る環境を整備する目的で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役と、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任に付き、善意で且つ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

ニ. 特別取締役による取締役会の決議制度の内容

当社は、特別取締役を置き、会社法第362条第4項第1号及び第2号に掲げる重要な財産の処分及び譲受け並びに多額の借財について特別取締役による取締役会の決議により決定することができる旨定款に定めております。

なお、当社の特別取締役は、大場明憲、白井芳樹及び辻本茂の3名であります

ホ. 自己の株式の取得

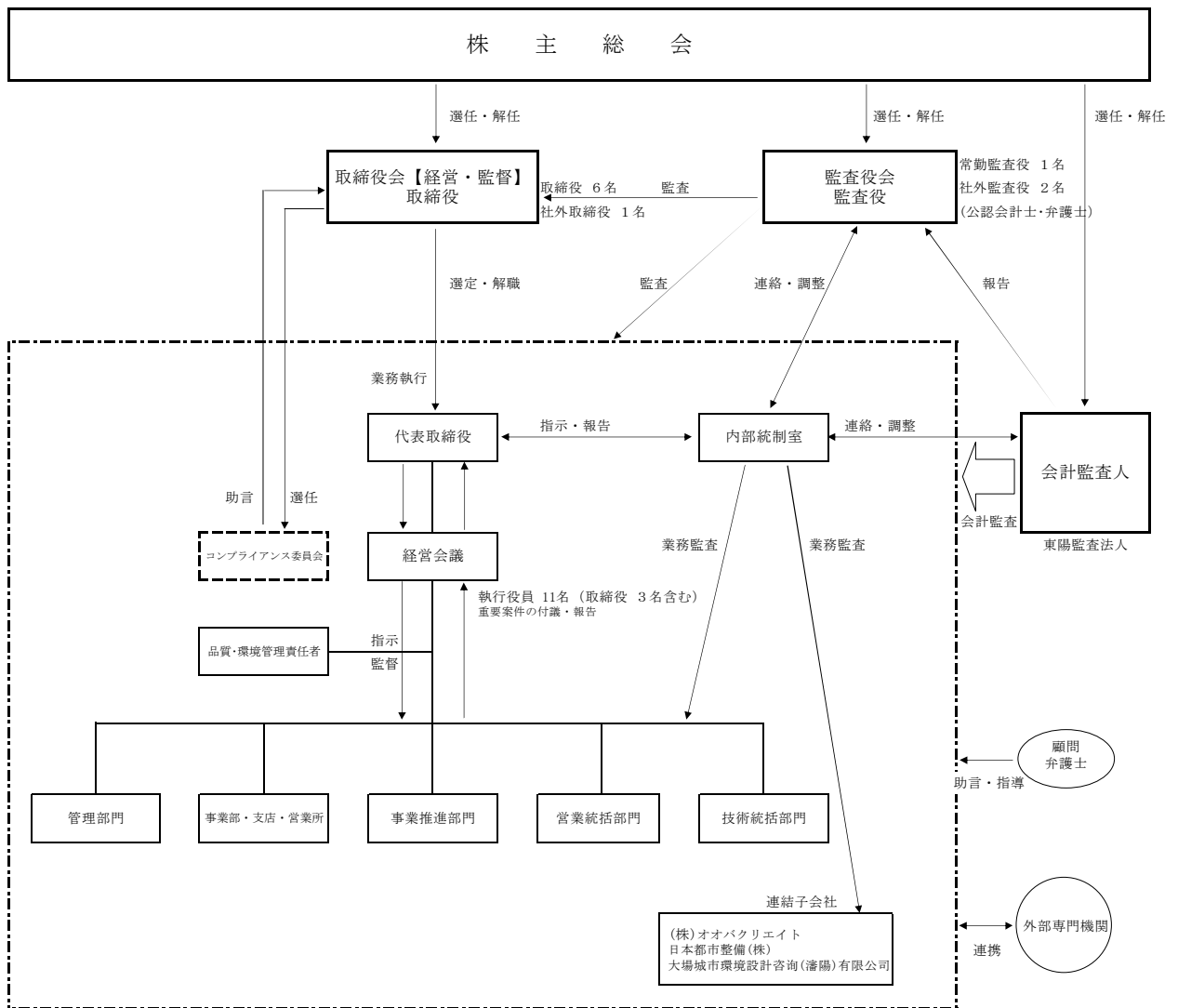
当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは、今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への還元を目的としております。

ヘ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。

ト. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。



内部統制室・・・社長直轄 全社業務監査担当
 コンプライアンス委員会・・・取締役を委員長とするメンバーで構成し、適宜開催
 事業部・支店・営業所・・・事業ソリューション部・支店・営業所
 事業推進部門・・・新規事業推進部
 営業統括部門・・・営業本部
 技術統括部門・・・技術本部
 管理部門・・・企画本部（総務部・人事部・経理部・財務部・計画部）

連結子会社
 (株)オオバクリエイト
 *当社設計業務の一部を委託しております
 日本都市整備(株)
 *神奈川県下の業務の一部を委託しております。
 大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司
 *中華人民共和国での設計業務

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	24,000	—	25,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	—	25,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）及び当事業年度（平成22年6月1日から平成23年5月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,588	735,732
受取手形及び売掛金	1,768,176	2,339,453
未成業務支出金	1,475,969	1,166,465
販売用不動産	※1 494,813	※1 473,148
不動産業務支出金	※1 1,879,104	—
事業ソリューション業務支出金	—	※1 1,870,007
繰延税金資産	—	8,257
その他	158,482	89,284
貸倒引当金	△51,193	△36,813
流動資産合計	6,611,940	6,645,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,255,097	※1 2,274,227
減価償却累計額	△1,309,541	△1,335,292
建物及び構築物（純額）	945,555	938,934
機械装置及び運搬具	559,369	518,073
減価償却累計額	△513,123	△486,463
機械装置及び運搬具（純額）	46,246	31,609
土地	※1 1,126,630	※1 1,145,077
その他	405,385	451,776
減価償却累計額	△362,182	△405,999
その他（純額）	43,202	45,777
有形固定資産合計	2,161,635	2,161,398
無形固定資産		
ソフトウェア	33,275	26,481
ソフトウェア仮勘定	—	41,447
その他	15,521	16,593
無形固定資産合計	48,797	84,522
投資その他の資産		
投資有価証券	624,109	905,809
長期保証金	253,289	219,848
破産更生債権等	498,718	449,996
繰延税金資産	—	11,693
その他	※2 94,550	※2 85,409
貸倒引当金	△484,147	△439,165
投資その他の資産合計	986,519	1,233,592
固定資産合計	3,196,951	3,479,512
繰延資産		
社債発行費	36,631	32,039
繰延資産合計	36,631	32,039
資産合計	9,845,524	10,157,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	514,877	443,867
短期借入金	※1 900,000	※1 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 944,360	※1 835,520
1年内償還予定の社債	570,000	535,000
未払法人税等	53,291	51,344
未成業務受入金	345,735	263,589
災害損失引当金	—	9,000
資産除去債務	—	1,276
その他	265,872	332,250
流動負債合計	3,594,138	3,671,849
固定負債		
社債	1,065,000	800,000
長期借入金	※1 695,794	※1 1,014,333
繰延税金負債	143,416	145,407
退職給付引当金	373,723	471,113
長期未払退職金	63,297	76,443
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	—	13,161
その他	6,393	5,759
固定負債合計	2,360,533	2,539,127
負債合計	5,954,671	6,210,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,126,756	1,109,823
利益剰余金	1,013,471	980,807
自己株式	△349,854	△245,829
株主資本合計	3,922,107	3,976,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,899	△44,278
為替換算調整勘定	—	527
その他の包括利益累計額合計	△42,899	△43,750
新株予約権	8,332	9,920
少数株主持分	3,312	3,407
純資産合計	3,890,852	3,946,111
負債純資産合計	9,845,524	10,157,088

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
建設コンサルタント業務売上高	10,443,015	9,494,268
事業ソリューション業務売上高	109,134	1,269,249
売上高合計	10,552,149	10,763,517
売上原価		
建設コンサルタント業務売上原価	8,102,236	7,295,030
事業ソリューション業務売上原価	※1 117,854	※1 1,227,598
売上原価合計	8,220,091	8,522,628
売上総利益		
建設コンサルタント業務売上総利益	2,340,779	2,199,237
事業ソリューション業務売上総利益又は事業ソリューション業務売上総損失(△)	△8,720	41,651
売上総利益合計	2,332,058	2,240,888
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,253,028	※2, ※3 2,191,468
営業利益	79,029	49,420
営業外収益		
受取利息	2,514	1,815
受取配当金	10,142	12,653
受取保険配当金	29,551	4,598
投資有価証券売却益	※4 30,013	※4 20,635
受取品貸料	41,846	37,789
その他	30,317	33,627
営業外収益合計	144,386	111,119
営業外費用		
支払利息	69,453	68,513
社債利息	26,737	23,382
社債発行費償却	11,182	13,496
その他	11,362	6,682
営業外費用合計	118,735	112,075
経常利益	104,680	48,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,708	32,366
投資有価証券売却益	35,719	250
負ののれん発生益	—	75,701
その他	—	259
特別利益合計	53,428	108,577
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 369
固定資産除却損	※6 326	※6 3,098
投資有価証券売却損	—	997
環境対策引当金繰入額	12,908	—
投資有価証券評価損	5,292	26,898
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,080
災害による損失	—	※7 50,024
その他	—	704
特別損失合計	18,526	98,173
税金等調整前当期純利益	139,581	58,868
法人税、住民税及び事業税	39,606	40,097
法人税等調整額	—	1,991
法人税等合計	39,606	42,089
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,779
少数株主利益	308	256
当期純利益	99,667	16,523

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	16,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,378
為替換算調整勘定	—	527
その他の包括利益合計	—	※2 △850
包括利益	—	※1 15,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	15,672
少数株主に係る包括利益	—	256

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,131,733		2,131,733
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,131,733		2,131,733
資本剰余金				
前期末残高		1,126,756		1,126,756
当期変動額				
株式交換による増加		—		△16,933
当期変動額合計		—		△16,933
当期末残高		1,126,756		1,109,823
利益剰余金				
前期末残高		962,999		1,013,471
当期変動額				
剰余金の配当		△49,195		△49,187
当期純利益		99,667		16,523
当期変動額合計		50,471		△32,663
当期末残高		1,013,471		980,807
自己株式				
前期末残高		△349,602		△349,854
当期変動額				
自己株式の取得		△251		△269
株式交換による増加		—		104,293
当期変動額合計		△251		104,024
当期末残高		△349,854		△245,829
株主資本合計				
前期末残高		3,871,886		3,922,107
当期変動額				
剰余金の配当		△49,195		△49,187
当期純利益		99,667		16,523
自己株式の取得		△251		△269
株式交換による増加		—		87,360
当期変動額合計		50,220		54,426
当期末残高		3,922,107		3,976,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,416	△42,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,316	△1,378
当期変動額合計	△57,316	△1,378
当期末残高	△42,899	△44,278
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	527
当期変動額合計	—	527
当期末残高	—	527
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,416	△42,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,316	△850
当期変動額合計	△57,316	△850
当期末残高	△42,899	△43,750
新株予約権		
前期末残高	3,571	8,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,761	1,587
当期変動額合計	4,761	1,587
当期末残高	8,332	9,920
少数株主持分		
前期末残高	3,004	3,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	95
当期変動額合計	308	95
当期末残高	3,312	3,407
純資産合計		
前期末残高	3,892,879	3,890,852
当期変動額		
剰余金の配当	△49,195	△49,187
当期純利益	99,667	16,523
自己株式の取得	△251	△269
株式交換による増加	—	87,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,246	831
当期変動額合計	△2,026	55,258
当期末残高	3,890,852	3,946,111

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,581	58,868
減価償却費	148,035	121,596
繰延資産償却額	11,182	13,496
負ののれん発生益	—	△75,701
固定資産除却損	326	3,098
固定資産売却損益 (△は益)	—	369
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,080
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,156	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	12,908	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57,287	△51,362
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82,831	85,271
災害損失	—	50,024
受取利息及び受取配当金	△12,657	△14,468
支払利息	96,191	91,896
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65,732	△19,875
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,292	26,898
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,560	△309,634
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△228,131	△94,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,262	355,270
仕入債務の増減額 (△は減少)	76,667	△131,134
その他	△128,457	△17,686
小計	△3,228	108,470
利息及び配当金の受取額	15,485	18,220
利息の支払額	△96,894	△93,553
法人税等の支払額	△38,254	△40,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,891	△7,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,095	△98,392
有形固定資産の売却による収入	—	300
無形固定資産の取得による支出	△10,569	△45,129
投資有価証券の取得による支出	△940,406	△992,332
投資有価証券の売却による収入	1,179,423	776,186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,756
貸付金の回収による収入	18,797	15,074
その他	27,023	45,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,172	△300,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	300,000
社債の償還による支出	△535,000	△600,000
社債の発行による収入	750,000	291,095
長期借入れによる収入	1,090,000	1,320,000
長期借入金の返済による支出	△1,389,495	△1,110,300
自己株式の取得による支出	△251	△269
配当金の支払額	△48,646	△49,192
少数株主への配当金の支払額	—	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,606	151,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,887	△155,859
現金及び現金同等物の期首残高	610,704	891,592
現金及び現金同等物の期末残高	*1 891,592	*1 735,732

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・ 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ・ 不動産業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト 日本都市整備株式会社 大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司 上記のうち、日本都市整備(株)については、当連結会計年度に新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)オオバクリエイトの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。 連結子会社のうち、大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しております。 連結子会社のうち、日本都市整備(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。 ただし、同決算日及び仮決算日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・ 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ・ 事業ソリューション業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>②有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>③デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えて、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p>	<p>②有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>③デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えて、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>③災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生額を7年で会計処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤環境対策引当金</p> <p>PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生額を7年で会計処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤環境対策引当金</p> <p>PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 （工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,459千円、税金等調整前当期純利益は17,540千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度における「長期貸付金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなりましたため、投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金」は47,161千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「不動産業務支出金」として表示しておりました不動産売買業務、不動産賃貸業務及び土地などの財産管理業務に関する支出原価については、業務の内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度において「事業ソリューション業務支出金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)		当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	販売用不動産 140,457千円		販売用不動産 140,457千円
	不動産業務支出金 912,036		事業ソリューション業務支出金 912,036
	建物及び構築物 582,967		建物及び構築物 557,855
	土地 855,415		土地 855,415
	計 2,490,876		計 2,465,764
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 500,000千円		短期借入金 700,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 33,600		1年内返済予定の長期借入金 93,600
	長期借入金 58,000		長期借入金 234,400
	計 591,600		計 1,028,000
※2	関連会社に対する出資金 3,154千円	※2	関連会社に対する出資金 3,154千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	9,485千円		3,628千円
※2	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 1,120,848千円 貸倒引当金繰入額 5,332	※2	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 1,101,382千円
※3	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、135,504千円であります。	※3	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、150,615千円であります。
※4	市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。	※4	市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。
	_____	※5	固定資産売却損の内訳
			建物及び構築物 367千円
			有形固定資産「その他」 1
			計 369
※6	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 285千円 機械装置及び運搬具 40	※6	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,543千円 機械装置及び運搬具 982
	計 326		有形固定資産「その他」 572
	_____		計 3,098
		※7	災害による損失 東日本大震災により蒙った資産の修繕及び被災地の復旧支援に係る費用等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	42,350千円
少数株主に係る包括利益	308
計	42,659
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△57,316千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,739	—	—	18,739
合計	18,739	—	—	18,739
自己株式				
普通株式(注)	2,340	2	—	2,343
合計	2,340	2	—	2,343

(注) 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	8,332
合計	—	—	—	—	—	—	8,332

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	49,195	3.0	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	49,187	利益剰余金	3.0	平成22年5月31日	平成22年8月27日

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,739	—	—	18,739
合計	18,739	—	—	18,739
自己株式				
普通株式（注）1. 2	2,343	2	698	1,647
合計	2,343	2	698	1,647

（注）1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少698千株は、日本都市整備㈱を完全子会社とする相鉄ホールディングス㈱との株式交換に伴う自己株式の交付による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	9,920
合計	—	—	—	—	—	—	9,920

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	49,187	3.0	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	51,275	利益剰余金	3.0	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">886,588千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(CRF)</td> <td style="text-align: right;">5,003千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,592千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	886,588千円	有価証券(CRF)	5,003千円	現金及び現金同等物	891,592千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">735,732千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,732千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日本都市整備株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本都市整備株式会社の取得価額と日本都市整備株式会社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">281,016千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,545</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△121,909</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△25,264</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">△75,701</td> </tr> <tr> <td>日本都市整備株の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,686</td> </tr> <tr> <td>株式交換に供した自己株式</td> <td style="text-align: right;">△87,360</td> </tr> <tr> <td>日本都市整備株の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△21,569</td> </tr> <tr> <td>差引：日本都市整備株取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,756</td> </tr> </table>	現金及び預金	735,732千円	現金及び現金同等物	735,732千円	流動資産	281,016千円	固定資産	52,545	流動負債	△121,909	固定負債	△25,264	負ののれん発生益	△75,701	日本都市整備株の取得価額	110,686	株式交換に供した自己株式	△87,360	日本都市整備株の現金及び現金同等物	△21,569	差引：日本都市整備株取得のための支出	1,756
現金及び預金	886,588千円																												
有価証券(CRF)	5,003千円																												
現金及び現金同等物	891,592千円																												
現金及び預金	735,732千円																												
現金及び現金同等物	735,732千円																												
流動資産	281,016千円																												
固定資産	52,545																												
流動負債	△121,909																												
固定負債	△25,264																												
負ののれん発生益	△75,701																												
日本都市整備株の取得価額	110,686																												
株式交換に供した自己株式	△87,360																												
日本都市整備株の現金及び現金同等物	△21,569																												
差引：日本都市整備株取得のための支出	1,756																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 「その他」 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,305</td> <td style="text-align: right;">7,305</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,465</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,465</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">839</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">839</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 「その他」 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,305	7,305	減価償却累計額相当額	6,465	6,465	期末残高相当額	839	839	1年以内	908千円	1年超	-千円	合計	908千円	支払リース料	1,141千円	減価償却費相当額	1,043千円	支払利息相当額	39千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形固定資産 「その他」 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定資産 「その他」 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	-	-	減価償却累計額相当額	-	-	期末残高相当額	-	-	1年以内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	支払リース料	919千円	減価償却費相当額	839千円	支払利息相当額	11千円
	有形固定資産 「その他」 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	7,305	7,305																																															
減価償却累計額相当額	6,465	6,465																																															
期末残高相当額	839	839																																															
1年以内	908千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	908千円																																																
支払リース料	1,141千円																																																
減価償却費相当額	1,043千円																																																
支払利息相当額	39千円																																																
	有形固定資産 「その他」 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	-	-																																															
減価償却累計額相当額	-	-																																															
期末残高相当額	-	-																																															
1年以内	-千円																																																
1年超	-千円																																																
合計	-千円																																																
支払リース料	919千円																																																
減価償却費相当額	839千円																																																
支払利息相当額	11千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金の範囲内に限定し、また、資金調達については銀行借入及び無担保社債の発行によっております。デリバティブは、投機的な目的で取引を行わない方針で主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権(受取手形及び売掛金)は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建て営業債権は為替変動リスクに晒されております。当社グループは与信管理をすべて社長決裁としており、取引先の信用状況をすべて本社で把握する体制をとっております。投資有価証券のほとんどが株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。投資有価証券の運用は、「有価証券の運用及び売買損益の会計処理に関する内規」に従い限定的なリスクの範囲内で行っております。上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

営業債務(買掛金)は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。資金調達は当社が行っており、短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり長期借入金と社債発行は主に設備投資にかかった調達資金の借換えです。長期借入金の一部について、支払利息の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。金利スワップ取引は期日前返済を行う場合に市場金利の変動によるリスクに晒されません。なお、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるために、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。なお、社内規程に基づき厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日現在(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(注) 2参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	886,588	886,588	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,768,176	1,766,649	△1,526
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	554,949	554,949	—
(4) 長期保証金	88,200		
貸倒引当金(△)	△40,353		
差 引	47,847	62,060	14,213
(5) 破産更生債権等	498,718		
貸倒引当金(△)	△443,794		
差 引	54,923	54,923	—
(6) 買掛金	514,877	514,877	—
(7) 短期借入金	900,000	900,000	—
(8) 未払法人税等	53,291	53,291	—
(9) 社債(1年内含む)	1,635,000	1,633,172	△1,827
(10) 長期借入金(1年内含む)	1,640,154	1,637,814	△2,340

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

但し、契約当初より回収が長期にわたる予定のものについては信用リスクを加味した利子率にて割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期保証金

長期保証金の時価については、当該取引相場の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収可能額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は期末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債（1年内償還予定の社債含む）

社債（1年内償還予定の社債含む）の時価については、元利金の合計額を同様の直近の新規社債発行時の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券（非上場株式）	69,160
長期保証金（敷金等）	165,089

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」及び「(4) 長期保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	886,588	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,696,667	71,508	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	8,421	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金の範囲内に限定し、また、資金調達については銀行借入及び無担保社債の発行によっております。デリバティブは、投機的な目的で取引を行わない方針で主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権(受取手形及び売掛金)は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建て営業債権は為替変動リスクに晒されております。当社グループは与信管理をすべて社長決裁としており、取引先の信用状況をすべて本社で把握する体制をとっております。投資有価証券のほとんどが株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。投資有価証券の運用は、「有価証券の運用及び売買損益の会計処理に関する内規」に従い限定的なリスクの範囲内で行っております。上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

営業債務(買掛金)は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。資金調達は当社が行っており、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり長期借入金と社債発行は主に設備投資にかかった調達資金の借換えです。長期借入金の一部について、支払利息の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。金利スワップ取引は期日前返済を行う場合に市場金利の変動によるリスクに晒されます。なお、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるために、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。なお、社内規程に基づき厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日現在（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注）2参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	735,732	735,732	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,339,453	2,338,119	△1,333
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	847,859	847,859	—
(4) 長期保証金	52,940		
貸倒引当金（△）	△19,654		
差 引	33,286	32,360	△926
(5) 破産更生債権等	449,996		
貸倒引当金（△）	△419,511		
差 引	30,485	30,485	—
(6) 買掛金	443,867	443,867	—
(7) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	—
(8) 未払法人税等	51,344	51,344	—
(9) 社債（1年内含む）	1,335,000	1,341,522	6,522
(10) 長期借入金（1年内含む）	1,849,853	1,853,716	3,862

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

但し、契約当初より回収が長期にわたる予定のものについては信用リスクを加味した利率にて割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期保証金

長期保証金の時価については、当該取引相場の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収可能額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は期末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債（1年内償還予定の社債含む）

社債（1年内償還予定の社債含む）の時価については、元利金の合計額を同様の直近の新規社債発行時の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	57,950
長期保証金 (敷金等)	166,908

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」及び「(4) 長期保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	718,872	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,286,264	53,188	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	—	9,106	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年5月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	109,927	85,509	24,417
その他	—	—	—
小計	109,927	85,509	24,417
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	407,081	471,810	△64,729
その他	37,941	40,529	△2,588
小計	445,022	512,339	△67,317
合計	554,949	597,848	△42,899

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額69,160千円)については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,161,667	56,355	—
(2) 債券			
社債	27,503	992	—
(3) その他	59,815	8,385	—
合計	1,248,985	65,732	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5,292千円(その他有価証券で時価のある株式5,292千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年5月31日）

1 その他有価証券

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	302,106	258,605	43,500
その他	—	—	—
小計	302,106	258,605	43,500
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	507,067	593,002	△85,935
その他	38,686	40,529	△1,843
小計	545,753	633,531	△87,778
合計	847,859	892,137	△44,278

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額57,950千円）については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	706,897	20,885	1,010
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	706,897	20,885	1,010

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について26,898千円（その他有価証券で時価のある株式26,898千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年5月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	286,000	94,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年5月31日)		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時 価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	456,000	298,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 概要

当社は、「退職金規程」及び「退職年金規程」に基づいて退職金を支給しております。

当社、確定給付企業年金制度を採用しております。

当社グループは、全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産額	121,563百万円
年金財政計算上の給付債務の額	172,518百万円
差引額	△50,955百万円
未償却過去勤務債務残高	9,697百万円
剰余金、不足金等の内訳	△41,258百万円

② 制度全体に占める当社グループの割合

掛金拠出額（平成21年3月分）

掛金拠出額（基金全体分告知額）	683,473,350円
掛金拠出額（当社グループ分告知額）	15,729,670円
当社グループの掛金拠出割合	2.3%

加入人数（平成21年3月分）

加入人数（基金全体分）	34,401人
加入人数（当社グループ分）	679人
当社グループの加入人数割合	1.97%

給与総額（平成21年3月分）

給与総額（基金全体分）	12,076,246千円
給与総額（当社グループ分）	287,884千円
当社グループの給与総額割合	2.38%

2 退職給付債務に関する事項（平成22年5月31日）

退職給付債務	△2,990,142千円
年金資産	1,041,280千円
退職給付信託	480,878千円
会計基準変更時差異の未処理額	714,867千円
未認識過去勤務債務	△187,534千円
未認識数理計算上の差異	566,926千円
退職給付引当金	△373,723千円

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年6月1日 至平成22年5月31日）

勤務費用	137,812千円
利息費用	73,989千円
期待運用収益	△43,248千円
会計基準変更時差異の費用処理額	142,973千円
過去勤務債務の費用処理額	△37,506千円
数理計算上の差異の費用処理額	86,686千円
退職給付費用	360,706千円

(注) 上記のほか厚生年金基金掛金等として137,516千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の処理年数	7年
数理計算上の差異の処理年数	11年
退職給付見込額の期間の配分方法	期間定額基準

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 概要

当社グループは、主として「退職金規程」及び「退職年金規程」に基づいて退職金を支給しております。当社グループは、主として確定給付企業年金制度を採用しております。当社グループは、主として全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

① 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産額	146,031百万円
年金財政計算上の給付債務の額	155,853百万円
差引額	△9,822百万円
未償却過去勤務債務残高	9,196百万円
剰余金、不足金等の内訳	△626百万円

② 制度全体に占める当社グループの割合

掛金拠出額（平成22年3月分）

掛金拠出額（基金全体分告知額）	688,102,950円
掛金拠出額（当社グループ分告知額）	15,352,030円
当社グループの掛金拠出割合	2.23%

加入人数（平成22年3月分）

加入人数（基金全体分）	35,101人
加入人数（当社グループ分）	677人
当社グループの加入人数割合	1.93%

給与総額（平成22年3月分）

給与総額（基金全体分）	12,126,016千円
給与総額（当社グループ分）	281,890千円
当社グループの給与総額割合	2.32%

2 退職給付債務に関する事項（平成23年5月31日）

退職給付債務	△3,037,017千円
年金資産	1,161,126千円
退職給付信託	528,168千円
会計基準変更時差異の未処理額	571,893千円
未認識過去勤務債務	△150,027千円
未認識数理計算上の差異	454,742千円
退職給付引当金	△471,113千円

（注）日本都市整備㈱は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成22年6月1日 至平成23年5月31日）

勤務費用	136,828千円
利息費用	74,753千円
期待運用収益	△45,664千円
会計基準変更時差異の費用処理額	142,973千円
過去勤務債務の費用処理額	△37,506千円
数理計算上の差異の費用処理額	92,082千円
退職給付費用	363,466千円

（注）上記のほか厚生年金基金掛金等として129,710千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	3.0%
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の処理年数	7年
数理計算上の差異の処理年数	11年
退職給付見込額の期間の配分方法	期間定額基準

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,761千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション	平成20年 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 監査役3名 当社従業員63名 子会社取締役3名 子会社従業員27名	取締役7名 従業員18名	取締役6名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 953,000株	普通株式 290,000株	普通株式 320,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成20年9月12日
権利行使条件	①当社および当社子会社の取締役および監査役は退任後、当社および子会社の従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	①当社の取締役は退任後、従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、権利行使できない。 ②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。 ③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 ②その他権利行使の条件は、平成20年8月28日開催の当社第74回定時株主総会決議および当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
権利確定条件	—	—	付与日(平成20年9月12日)以降権利確定日(平成22年9月11日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	—	—	平成20年9月12日～平成22年9月11日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日	平成18年7月1日～平成22年6月30日	平成22年9月12日～平成30年8月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション	平成20年 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	320,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	320,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	90,000	255,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	90,000	—	—
未行使残	—	255,000	—

② 単価情報

	平成15年 第1回ストック・オプション	平成16年 第2回ストック・オプション	平成20年 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83	173	120
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公正 な評価単価 (円)	—	—	31

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,587千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 第2回ストック・オプション	平成20年 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 7 名 従業員 18 名	取締役 6 名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 290,000株	普通株式 320,000株
付与日	平成16年 6 月29日	平成20年 9 月12日
権利行使条件	<p>①当社の取締役は退任後、従業員は定年による退職後および会社都合による退職後も権利行使できる。ただし、自己都合による辞任または退職、解任または懲戒解雇もしくは諭旨解雇による場合は、権利行使できない。</p> <p>②死亡した場合は、相続人が権利行使できる。</p> <p>③割当個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合は、割当個数の整数倍の単位で行使することができる。その他条件は、当社と割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	<p>①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。</p> <p>②その他権利行使の条件は、平成20年8月28日開催の当社第74回定時株主総会決議および当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成18年 7 月 1 日～ 平成22年 6 月30日	平成22年 9 月12日～ 平成30年 8 月28日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 第2回ストック・オプション	平成20年 第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	320,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	320,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	255,000	—
権利確定	—	320,000
権利行使	—	—
失効	255,000	—
未行使残	—	320,000

② 単価情報

	平成16年 第2回ストック・オプション	平成20年 第3回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	173	120
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正 な評価単価 (円)	—	31

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)		当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	211,694千円		185,465千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	487,698		527,404
	長期未払退職金		長期未払退職金
	26,921		31,342
	未払事業税		未払事業税
	4,837		4,775
	未払事業所税		未払事業所税
	4,421		3,820
	投資有価証券評価減損		投資有価証券評価減損
	62,533		55,273
	預託保証金評価損		預託保証金評価損
	4,292		2,258
	販売用不動産評価減損		販売用不動産評価減損
	34,935		33,065
	業務整理損		業務整理損
	74,646		74,646
	減損損失		減損損失
	160,478		159,550
	税務上の繰越欠損金		災害による損失
	228,671		7,103
	その他有価証券評価差額金		資産除去債務
	17,455		5,874
	その他		税務上の繰越欠損金
	12,630		228,770
	繰延税金資産小計		その他有価証券評価差額金
	1,331,219		18,016
	評価性引当額		その他
	△1,331,219		22,720
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	—		1,360,089
	(繰延税金負債)		評価性引当額
	退職給付信託設定益		△1,339,691
	143,416千円		繰延税金資産中計
	繰延税金負債合計		20,397
	143,416		繰延税金負債と相殺
	繰延税金負債の純額		△445
	143,416		繰延税金資産合計
			19,951
			(繰延税金負債)
			退職給付信託設定益
			143,416千円
			資産除去債務に対応する除去費用
			1,991
			その他
			445
			繰延税金負債小計
			145,853
			繰延税金資産と相殺
			△445
			繰延税金負債合計
			145,407
			繰延税金負債の純額
			125,456
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.69 %		40.69 %
	(調整)		(調整)
	住民税等均等割額		住民税等均等割額
	28.37		68.11
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.97		△4.55
	交際費等の損金不算入額		交際費等の損金不算入額
	3.15		6.70
	評価性引当額		負ののれん発生益
	△43.00		△52.32
	その他		評価性引当額
	0.13		13.44
	税効果会計適用後の法人税等負担率		その他
	28.37		△0.57
			税効果会計適用後の法人税等負担率
			71.50

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本都市整備株式会社

事業の内容 建設コンサルタント業

(2) 企業結合を行った主な理由

神奈川県下を中心として測量、土地区画整理事業、並びに宅地開発設計の分野において実績のある日本都市整備株式会社を当社の完全子会社とすることにより、神奈川県下における当社グループの営業基盤の拡大を図るとともに、日本都市整備(株)が属する相鉄グループが推進しております土地区画整理事務等の業務において「まちづくり分野」を得意とする当社と相鉄グループとの業務連携機会の強化を図ることを目的として本株式交換を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年5月1日

(4) 結合結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

該当期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	87,360千円
	現金	18,816
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,510
取得原価		110,686

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

日本都市整備株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式3.64株及び金98円を交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に際して交付される当社の株式数及び金銭の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者機関である株式会社大和総研に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数

698,880株(自己株式)

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

75,701千円

(2) 発生原因

本株式交換により受け入れた資産及び負債の純額が株式の取得原価を上回ったことによります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	281,016千円
固定資産	52,545
資産合計	<u>333,561</u>
流動負債	121,909
固定負債	25,264
負債合計	<u>147,174</u>

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	440,318千円
営業利益	△4,795
経常利益	△1,590
税金等調整前当期純利益	5,342
当期純利益	2,640
1株当たり当期純利益	0.16円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に支店事務所ビルの賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～50年として見積り、割引率は1.010～1.025%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	19,406千円
時の経過による調整額	339
資産除去債務の履行による減少額	<u>△5,308</u>
期末残高	<u>14,437</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	1,660,815	———
財務省	1,264,179	———

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

当連結会計年度において、75,701千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、関連するセグメント名については記載しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	236円60銭	230円10銭
1株当たり当期純利益	6円8銭	1円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	潜在株式はあるものの、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。	潜在株式はあるものの、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	99,667	16,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,667	16,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,397	16,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数) 普通株式 255 個 平成20年8月28日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数) 普通株式 320 個	平成20年8月28日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数) 普通株式 320 個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—	<p>ストックオプションの付与</p> <p>当社は、平成23年8月25日開催の第77回定時株主総会において、当社の取締役に対して、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社オオバ	第2回無担保社債	平成年月日 17.10.31	20,000 (20,000)	—	0.8	なし	平成年月日 22.10.29
株式会社オオバ	第11回無担保社債	平成年月日 17.12.22	20,000 (20,000)	—	1.0	なし	平成年月日 22.11.30
株式会社オオバ	第4回無担保社債	平成年月日 17.12.26	40,000 (40,000)	—	0.9	なし	平成年月日 22.12.24
株式会社オオバ	第5回無担保社債	平成年月日 18.9.29	45,000 (30,000)	15,000 (15,000)	1.3	なし	平成年月日 23.9.30
株式会社オオバ	第6回無担保社債	平成年月日 19.2.13	160,000 (80,000)	80,000 (80,000)	1.3	なし	平成年月日 24.2.13
株式会社オオバ	第7回無担保社債	平成年月日 19.9.28	200,000 (80,000)	120,000 (80,000)	1.6	なし	平成年月日 24.9.28
株式会社オオバ	第8回無担保社債	平成年月日 19.10.29	125,000 (50,000)	75,000 (50,000)	1.4	なし	平成年月日 24.10.29
株式会社オオバ	第9回無担保社債	平成年月日 20.9.30	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	1.5	なし	平成年月日 25.9.30
株式会社オオバ	第10回無担保社債	平成年月日 20.9.30	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.5	なし	平成年月日 25.9.30
株式会社オオバ	第12回無担保社債	平成年月日 21.9.30	270,000 (60,000)	210,000 (60,000)	0.9	なし	平成年月日 26.9.30
株式会社オオバ	第13回無担保社債	平成年月日 21.9.30	405,000 (90,000)	315,000 (90,000)	1.3	なし	平成年月日 26.9.30
株式会社オオバ	第14回無担保社債	平成年月日 22.10.1	— —	270,000 (60,000)	1.3	なし	平成年月日 27.9.30
合計	—	—	1,635,000 (570,000)	1,335,000 (535,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
535,000	375,000	260,000	135,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	1,200,000	1.218	—
1年以内に返済予定の長期借入金	944,360	835,520	1.876	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	695,794	1,014,333	1.876	平成24年～平成45年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,540,154	3,049,853	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	601,232	298,058	66,158	31,568

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

項目	第1四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第2四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第3四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第4四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高 (千円)	437,356	3,258,576	572,841	6,494,743
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△571,677	26,419	△396,870	1,000,997
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△585,228	17,904	△406,503	990,350
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△35.70	1.09	△24.80	59.59

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,046	608,416
受取手形	12,736	20,520
売掛金	1,733,669	2,121,674
未成業務支出金	1,473,419	1,084,478
販売用不動産	※1 494,813	※1 473,148
不動産業務支出金	※1 1,879,104	—
事業ソリューション業務支出金	—	※1 1,870,007
前払費用	56,416	50,764
その他	102,495	33,785
貸倒引当金	△51,193	△36,813
流動資産合計	6,524,508	6,225,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,255,097	※1 2,272,255
減価償却累計額	△1,309,541	△1,334,218
建物(純額)	※1 945,555	※1 938,036
機械及び装置	542,600	489,304
減価償却累計額	△510,850	△466,266
機械及び装置(純額)	31,750	23,038
車両運搬具	16,768	16,768
減価償却累計額	△2,272	△8,317
車両運搬具(純額)	14,495	8,451
工具、器具及び備品	401,936	423,911
減価償却累計額	△358,874	△380,277
工具、器具及び備品(純額)	43,062	43,633
土地	※1 1,111,630	※1 1,130,077
有形固定資産合計	2,146,494	2,143,237
無形固定資産		
ソフトウェア	32,876	21,955
ソフトウェア仮勘定	—	41,447
その他	14,722	14,722
無形固定資産合計	47,598	78,125

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	612,909	905,809
関係会社株式	47,700	177,054
関係会社出資金	3,154	3,154
長期貸付金	820	—
従業員長期貸付金	46,340	32,087
破産更生債権等	498,718	449,996
長期前払費用	1,963	1,589
長期保証金	253,289	187,220
役員及び従業員保険掛金	38,205	43,439
その他	5,350	5,340
貸倒引当金	△484,147	△439,165
投資その他の資産合計	1,024,304	1,366,524
固定資産合計	3,218,397	3,587,887
繰延資産		
社債発行費	36,631	32,039
繰延資産合計	36,631	32,039
資産合計	9,779,537	9,845,910
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,303	349,360
短期借入金	*1 900,000	*1 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	*1 938,360	*1 829,520
1年内償還予定の社債	570,000	535,000
未払費用	161,119	154,507
未払法人税等	53,112	50,739
未払事業所税	10,867	9,389
未成業務受入金	345,933	251,396
預り金	39,474	40,140
未払消費税等	28,715	56,785
災害損失引当金	—	9,000
資産除去債務	—	1,276
その他	22,338	14,403
流動負債合計	3,572,224	3,501,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
固定負債		
社債	1,065,000	800,000
長期借入金	*1 673,294	*1 997,833
繰延税金負債	143,416	145,407
退職給付引当金	373,723	458,995
長期未払退職金	63,297	63,297
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	—	13,161
その他	3,527	3,527
固定負債合計	2,335,166	2,495,130
負債合計	5,907,391	5,996,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
資本準備金	532,933	532,933
その他資本剰余金	593,823	576,889
資本剰余金合計	1,126,756	1,109,823
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	198,077	87,893
利益剰余金合計	998,077	887,893
自己株式	△349,854	△245,829
株主資本合計	3,906,713	3,883,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,899	△44,278
評価・換算差額等合計	△42,899	△44,278
新株予約権	8,332	9,920
純資産合計	3,872,146	3,849,261
負債純資産合計	9,779,537	9,845,910

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
建設コンサルタント業務売上高	10,413,565	9,480,726
事業ソリューション業務売上高	110,817	1,270,532
売上高合計	10,524,383	10,751,258
売上原価		
建設コンサルタント業務売上原価	8,085,237	7,298,262
事業ソリューション業務売上原価	※1 117,819	※1 1,227,493
売上原価合計	8,203,056	8,525,755
売上総利益		
建設コンサルタント業務売上総利益	2,328,328	2,182,464
事業ソリューション業務売上総利益又は事業ソリューション業務売上総損失(△)	△7,001	43,039
売上総利益合計	2,321,326	2,225,503
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,500	110,400
株式報酬費用	4,761	1,587
給料及び手当	1,039,210	1,018,408
退職給付費用	84,635	90,001
法定福利費	153,634	163,005
福利厚生費	10,892	15,207
修繕維持費	52,662	62,895
事務用品費	36,328	32,027
通信交通費	193,056	177,605
水道光熱費	12,563	13,105
調査研究費	23,892	30,152
広告宣伝費	15,760	7,032
交際費	5,194	4,773
寄付金	3,284	1,209
地代家賃	67,704	76,503
減価償却費	36,208	36,974
租税公課	25,506	24,621
事業税	22,901	21,745
保険料	36,813	34,223
賃借料	18,173	16,381
手数料	240,145	195,648
貸倒引当金繰入額	5,332	—
雑費	52,633	42,208
販売費及び一般管理費合計	※2 2,250,797	※2 2,175,718
営業利益	70,529	49,785

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業外収益		
受取利息	2,503	1,795
受取配当金	13,476	12,651
受取保険配当金	29,551	4,598
投資有価証券売却益	※3 28,483	※3 15,889
受取品貸料	41,846	37,789
その他	30,263	35,016
営業外収益合計	146,125	107,740
営業外費用		
支払利息	69,305	67,986
社債利息	26,737	23,382
社債発行費償却	11,182	13,496
その他	11,265	6,668
営業外費用合計	118,491	111,534
経常利益	98,163	45,991
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,708	32,366
投資有価証券売却益	35,719	90
その他	—	259
特別利益合計	53,428	32,716
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 369
固定資産除却損	※5 326	※5 3,098
環境対策引当金繰入額	12,908	—
投資有価証券売却損	—	997
投資有価証券評価損	5,292	26,898
災害による損失	—	※6 50,024
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,080
その他	—	704
特別損失合計	18,526	98,173
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	133,065	△19,465
法人税、住民税及び事業税	39,423	39,540
法人税等調整額	—	1,991
法人税等合計	39,423	41,531
当期純利益又は当期純損失 (△)	93,641	△60,996

【売上原価明細書】

前事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

コンサルタント業務売上原価

区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）
材料費		239,035	2.9
人件費		3,056,311	37.8
業務委託費		3,788,059	46.9
経費		1,001,831	12.4
計		8,085,237	100.0

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。

事業ソリューション業務売上原価

区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
期首たな卸高			
販売用不動産		504,299	
不動産業務支出金		1,803,533	2,307,832
当期仕入・支出高			183,904
合計			2,491,737
期末たな卸高			
販売用不動産		494,813	
不動産業務支出金		1,879,104	2,373,918
当期売上原価			117,819

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。

当事業年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

コンサルタント業務売上原価

区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）
材料費		249,553	3.4
人件費		3,060,450	41.9
業務委託費		3,128,876	42.9
経費		859,382	11.8
計		7,298,262	100.0

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。

事業ソリューション業務売上原価

区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
期首たな卸高			
販売用不動産		494,813	
不動産業務支出金		1,879,104	2,373,918
当期仕入・支出高			1,196,731
合計			3,570,649
期末たな卸高			
販売用不動産		473,148	
事業ソリューション業務支出金		1,870,007	2,343,156
当期売上原価			1,227,493

（注）原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,131,733	2,131,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	532,933	532,933
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	532,933	532,933
その他資本剰余金		
前期末残高	593,823	593,823
当期変動額		
株式交換による増加	—	△16,933
当期変動額合計	—	△16,933
当期末残高	593,823	576,889
資本剰余金合計		
前期末残高	1,126,756	1,126,756
当期変動額		
株式交換による増加	—	△16,933
当期変動額合計	—	△16,933
当期末残高	1,126,756	1,109,823
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△346,369	198,077
当期変動額		
剰余金の配当	△49,195	△49,187
当期純利益又は当期純損失(△)	93,641	△60,996
別途積立金の取崩	500,000	—
当期変動額合計	544,446	△110,183
当期末残高	198,077	87,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	953,630	998,077
当期変動額		
剰余金の配当	△49,195	△49,187
当期純利益又は当期純損失 (△)	93,641	△60,996
当期変動額合計	44,446	△110,183
当期末残高	998,077	887,893
自己株式		
前期末残高	△349,602	△349,854
当期変動額		
自己株式の取得	△251	△269
株式交換による増加	—	104,293
当期変動額合計	△251	104,024
当期末残高	△349,854	△245,829
株主資本合計		
前期末残高	3,862,517	3,906,713
当期変動額		
剰余金の配当	△49,195	△49,187
当期純利益又は当期純損失 (△)	93,641	△60,996
自己株式の取得	△251	△269
株式交換による増加	—	87,360
当期変動額合計	44,195	△23,092
当期末残高	3,906,713	3,883,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,416	△42,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△57,316	△1,378
当期変動額合計	△57,316	△1,378
当期末残高	△42,899	△44,278
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,416	△42,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△57,316	△1,378
当期変動額合計	△57,316	△1,378
当期末残高	△42,899	△44,278

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
新株予約権		
前期末残高	3,571	8,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,761	1,587
当期変動額合計	4,761	1,587
当期末残高	8,332	9,920
純資産合計		
前期末残高	3,880,506	3,872,146
当期変動額		
剰余金の配当	△49,195	△49,187
当期純利益又は当期純損失（△）	93,641	△60,996
自己株式の取得	△251	△269
株式交換による増加	—	87,360
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,555	208
当期変動額合計	△8,360	△22,884
当期末残高	3,872,146	3,849,261

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金……個別法による原価法によっております。 販売用不動産……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 不動産業務支出金…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。	未成業務支出金……個別法による原価法によっております。 販売用不動産……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 事業ソリューション業務支出金…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	時価法によっております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 ② 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く) 定額法によっております。 ② 建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。	社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えて、当事業年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生額を7年で会計処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えて、当事業年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生額を7年で会計処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)
7 収益及び費用の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る工事収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限る、取得原価に算入しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限る、取得原価に算入しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,459千円減少し、税引前当期純損失は17,540千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>(貸借対照表) 前事業年度において「不動産業務支出金」として表示しておりました不動産売買業務、不動産賃貸業務及び土地などの財産管理業務に関する支出原価については、業務の内容をより明瞭に表示するため、当事業年度において「事業ソリューション業務支出金」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">140,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産業務支出金</td> <td style="text-align: right;">912,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">582,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">855,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,490,876</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">33,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">591,600</td> </tr> </table>	販売用不動産	140,457千円	不動産業務支出金	912,036	建物	582,967	土地	855,415	計	2,490,876	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	33,600	長期借入金	58,000	計	591,600	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">140,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業ソリューション業務支出金</td> <td style="text-align: right;">912,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">557,855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">855,415</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,465,764</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">93,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">234,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,028,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	140,457千円	事業ソリューション業務支出金	912,036	建物	557,855	土地	855,415	計	2,465,764	短期借入金	700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	93,600	長期借入金	234,400	計	1,028,000
販売用不動産	140,457千円																																				
不動産業務支出金	912,036																																				
建物	582,967																																				
土地	855,415																																				
計	2,490,876																																				
短期借入金	500,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	33,600																																				
長期借入金	58,000																																				
計	591,600																																				
販売用不動産	140,457千円																																				
事業ソリューション業務支出金	912,036																																				
建物	557,855																																				
土地	855,415																																				
計	2,465,764																																				
短期借入金	700,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	93,600																																				
長期借入金	234,400																																				
計	1,028,000																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																				
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,485千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,628千円</p>																				
<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、135,504千円であります。</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、150,589千円であります。</p>																				
<p>※3 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p>	<p>※3 市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。</p>																				
<p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326</td> </tr> </table>	建物	285千円	機械及び装置	40	計	326	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,098</td> </tr> </table>	建物	367千円	工具、器具及び備品	1	計	369	建物	1,543千円	機械及び装置	982	工具、器具及び備品	572	計	3,098
建物	285千円																				
機械及び装置	40																				
計	326																				
建物	367千円																				
工具、器具及び備品	1																				
計	369																				
建物	1,543千円																				
機械及び装置	982																				
工具、器具及び備品	572																				
計	3,098																				
	<p>※6 災害による損失 東日本大震災により蒙った資産の修繕及び被災地の復旧支援に係る費用等を計上しております。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,340	2	—	2,343
合計	2,340	2	—	2,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注) 1. 2	2,343	2	698	1,647
合計	2,343	2	698	1,647

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少698千株は、日本都市整備㈱を完全子会社とする相鉄ホールディングス㈱との株式交換に伴う自己株式の交付による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)	当事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,305</td> <td style="text-align: right;">7,305</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,465</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">6,465</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">839</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">839</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,305	7,305	減価償却累計額相当額	6,465	6,465	期末残高相当額	839	839	1年以内	908千円	1年超	－千円	合計	908千円	支払リース料	1,141千円	減価償却費相当額	1,043千円	支払利息相当額	39千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">－</td> <td style="text-align: center;">－</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">－</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">－</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">－</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">－</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">839千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	－	－	減価償却累計額相当額	－	－	期末残高相当額	－	－	1年以内	－千円	1年超	－千円	合計	－千円	支払リース料	919千円	減価償却費相当額	839千円	支払利息相当額	11千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	7,305	7,305																																															
減価償却累計額相当額	6,465	6,465																																															
期末残高相当額	839	839																																															
1年以内	908千円																																																
1年超	－千円																																																
合計	908千円																																																
支払リース料	1,141千円																																																
減価償却費相当額	1,043千円																																																
支払利息相当額	39千円																																																
	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	－	－																																															
減価償却累計額相当額	－	－																																															
期末残高相当額	－	－																																															
1年以内	－千円																																																
1年超	－千円																																																
合計	－千円																																																
支払リース料	919千円																																																
減価償却費相当額	839千円																																																
支払利息相当額	11千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式47,700千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 5月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式177,054千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 5月31日)		当事業年度 (平成23年 5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	211,694千円		184,661千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	487,698		522,395
	長期未払退職金		長期未払退職金
	25,755		25,755
	未払事業税		未払事業税
	4,837		4,775
	未払事業所税		未払事業所税
	4,421		3,820
	投資有価証券評価減損		投資有価証券評価減損
	62,533		55,273
	預託保証金評価損		預託保証金評価損
	4,292		2,258
	販売用不動産評価減損		販売用不動産評価減損
	34,935		33,065
	業務整理損		業務整理損
	74,646		74,646
	減損損失		減損損失
	160,478		159,227
	税務上の繰越欠損金		災害による損失
	226,885		7,103
	その他有価証券評価差額金		資産除去債務
	17,455		5,874
	その他		税務上の繰越欠損金
	12,630		226,984
	繰延税金資産小計		その他有価証券評価差額金
	1,328,267		18,016
	評価性引当額		その他
	△1,328,267		13,137
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	—		1,336,997
	(繰延税金負債)		評価性引当額
	退職給付信託設定益		△1,336,997
	143,416千円		繰延税金資産合計
	繰延税金負債合計		—
	143,416		(繰延税金負債)
	繰延税金負債の純額		退職給付信託設定益
	143,416		143,416千円
			資産除去債務に対応する除去費用
			1,991
			繰延税金負債合計
			145,407
			繰延税金負債の純額
			145,407
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因別内訳
	法定実効税率		税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
	40.69 %		
	(調整)		
	住民税等均等割額		
	29.63		
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		
	△1.02		
	交際費等の損金不算入額		
	3.29		
	評価性引当額		
	△42.96		
	税効果会計適用後の法人税等負担率		
	29.63		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年 6月 1日 至平成22年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年 6月 1日 至平成23年 5月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 5月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に支店事務所ビルの賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7～50年として見積り、割引率は1.010～1.025%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	19,406千円
時の経過による調整額	339
資産除去債務の履行による減少額	△5,308
期末残高	<u>14,437</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	235.66円	224.63円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	5.71円	△3.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	潜在株式はあるものの希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。	潜在株式はあるものの1株当たり当期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	93,641	△60,996
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	93,641	△60,996
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,397	16,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数) 普通株式 255 個 平成20年8月28日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数) 普通株式 320 個	平成20年8月28日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数) 普通株式 320 個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>ストックオプションの付与</p> <p>当社は、平成23年8月25日開催の第77回定時株主総会において、当社の取締役に対して、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (9) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

(その他有価証券)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(株式)		
三井不動産株	100,000	136,400
アジア航測株	351,000	83,187
(株)セブン&アイ・ホールディングス	28,000	60,368
石油資源開発株	14,000	54,320
信越化学工業株	7,900	33,298
三井物産株	23,000	31,832
三菱商事株	15,000	30,855
昭和化学工業株	118,000	30,090
キヤノン株	7,600	29,678
三菱地所株	20,000	28,940
(株)三井住友フィナンシャルグループ	11,000	25,850
(株)南都銀行	74,000	25,530
東武鉄道株	81,000	24,948
野村ホールディングス株	59,500	24,276
パナソニック株	25,000	23,850
トヨタ自動車株	7,000	23,800
曙ブレーキ工業株	60,000	23,640
いであ株	29,000	22,040
その他 (20銘柄)	553,198	154,220
計	1,584,198	867,123

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(その他)		
日経225	3,000	29,580
その他 (1銘柄)	1,518	9,106
計	4,518	38,686

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,255,097	53,255	36,096	2,272,255	1,334,218	58,576	938,036
機械及び装置	542,600	—	53,296	489,304	466,266	7,729	23,038
車両運搬具	16,768	—	—	16,768	8,317	6,044	8,451
工具、器具及び備品	401,936	34,415	12,440	423,911	380,277	33,269	43,633
土地	1,111,630	18,446	—	1,130,077	—	—	1,130,077
有形固定資産計	4,328,033	106,117	101,833	4,332,318	2,189,080	105,621	2,143,237
無形固定資産							
ソフトウェア	181,391	3,682	—	185,074	163,118	14,603	21,955
ソフトウェア仮勘定	—	41,447	—	41,447	—	—	41,447
その他	14,722	—	—	14,722	—	—	14,722
無形固定資産計	196,113	45,129	—	241,243	163,118	14,603	78,125
長期前払費用	5,790	908	208	6,490	4,901	1,282	1,589
繰延資産							
社債発行費	61,546	8,904	—	70,451	38,411	13,496	32,039
繰延資産計	61,546	8,904	—	70,451	38,411	13,496	32,039

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	535,341	36,817	26,995	69,184	475,979
災害損失引当金	—	9,000	—	—	9,000
環境対策引当金	12,908	—	—	—	12,908

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額が45,801千円、回収等によるものが23,383千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	15,635
預金の種類	
当座預金	1,461
普通預金	543,207
別段預金	48,112
計	592,781
合計	608,416

(ロ) 受取手形

(a) 業種別内訳

業種	金額 (千円)	主な相手先及び金額 (千円)		
建設業	20,520	㈱大林組	20,520	
計	20,520		20,520	

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成23年7月	20,520
計	20,520

(ハ) 売掛金

(a) 業種別内訳

業種	金額 (千円)	主な相手先及び金額 (千円)					
官公庁	483,941	町田市	68,351	国土交通省	53,940	独) 都市再生機構	44,667
建設業	278,487	㈱大林組	97,819	清水建設㈱	43,936	日本国土開発㈱	21,840
不動産業	322,043	山万㈱	102,333	三井不動産㈱	67,296	三井不動産レジデンス ヤル㈱	45,465
区画整理組合	449,540	榎の鼻土地区画整理 組合	189,810	大分西上ノ原土地 区画整理組合	73,500	仙台市岩切駅東土 地区区画整理組合	41,845
商業その他	587,662	アワセゴルフ場地 権者会	142,075	㈱松田平田設計	80,051	広島電鉄㈱	67,215
計	2,121,674						

(b) 売掛金の滞留状況

区分	完成業務未収入金 (千円)
平成23年5月期計上額	1,627,886
平成22年5月期以前計上額	493,788
計	2,121,674

(二) 未成業務支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成業務原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,473,419	6,909,320	7,298,262	1,084,478

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	45,362千円
人件費	537,805
業務委託費	327,435
経費	173,874
計	1,084,478

(ホ) 販売用不動産

区分	地区別	面積 (㎡)	金額 (千円)
分譲地	千葉県匝瑳市	3,429.85	108,179
瀬戸地区 造成地	愛知県瀬戸市	19,969.87	115,367
北広島地区 造成地	北海道北広島市	80,703.56	58,036
泉第二中山地区 造成地	仙台市泉区	1,730.51	41,733
第二中山吉成地区 造成地	仙台市泉区	241.95	7,016
湘南国際村	神奈川県横須賀市	2,082.80	140,457
その他 造成地	岐阜県恵那郡ほか	2,491.00	2,357
計		110,649.54	473,148

(ヘ) 事業ソリューション業務支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成業務原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,879,104	1,218,396	1,227,493	1,870,007

期末残高の内訳は次のとおりであります。

土地	1,781,449千円
材料費	2,986
人件費	27,133
経費	58,437
計	1,870,007

B 負債の部

(イ) 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有)ワークス設計	16,049
東北ボーリング(株)	14,225
(株)イマジックデザイン	13,744
(株)オオバクリエイト	12,064
(株)アイ・プランニング・コーポレーション	11,303
その他	281,974
計	349,360

(ロ) 短期借入金

借入先別内訳

借入先	当期末残高 (千円)
みずほ銀行(株)	400,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
三菱東京UFJ銀行(株)	300,000
(株)滋賀銀行	200,000
合計	1,200,000

(ハ) 社債

内訳は、1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(二) 長期借入金

借入先別内訳

借入先	当期末残高 (千円)
中央三井信託銀行(株)	270,000 (60,000)
(株)三井住友銀行	58,000 (33,600)
(株)横浜銀行	220,000 (152,500)
(株)千葉銀行	210,000 (120,000)
(株)広島銀行	152,000 (64,000)
(株)りそな銀行	174,000 (91,600)
(株)南都銀行	184,000 (64,000)
(株)百十四銀行	83,000 (34,000)
(株)伊予銀行	41,900 (33,200)
オリックス信託銀行(株)	87,500 (50,000)
(株)新銀行東京	120,900 (70,700)
(株)商工組合中央金庫	200,000 (54,000)
年金福祉事業団	26,053 (1,920)
合計	1,827,353 (829,520)

(注) 当期末残高の()内金額は、貸借対照表日の翌日より起算して、1年以内に返済期限が到来するもので、流動負債として掲げたものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.k-ohba.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）平成22年8月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年8月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第77期第1四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月14日関東財務局長に提出

（第77期第2四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）平成23年1月14日関東財務局長に提出

（第77期第3四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年8月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年8月27日

株式会社オオバ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オオバの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オオバが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 8月26日

株式会社オオバ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）等を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オオバの平成23年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オオバが平成23年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年8月27日

株式会社オオバ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバの平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年8月26日

株式会社オオバ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中里 直記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安達 則嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバの平成23年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月26日
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大場 明憲
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 (東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号) 株式会社オオバ名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦1丁目19番24号) 株式会社オオバ大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町1丁目7番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大場明憲は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年5月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析したうえで、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社3社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として建設コンサルタント業務売上高、売掛金、未成業務受入金、建設コンサルタント業務売上原価、未成業務支出金及び買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成23年5月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。